



2020・2021・2022年度 東北地域設備投資計画調査

2021年度計画は非製造業の大幅な増加等により
全産業では二桁の増加に転じる

～成長分野、環境関連投資等の増加から投資水準は回復する～

I. 調査要領	-----	1
II. 東北地域設備投資動向	-----	2
III. 県別設備投資動向	-----	1 2

お問い合わせ先

株式会社日本政策投資銀行 東北支店企画調査課 佐藤、岡本、佐々木

TEL : 022-227-8182

HP : <https://www.dbj.jp>

調査要領

1. 調査対象 原則として資本金1億円以上の民間法人企業を対象
(ただし、金融保険業などを除く)
2. 調査方法 郵送によるアンケート方式
(調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足)
3. 調査時期 2021年6月22日を期日として実施
(回答時期は主として6月)

4. 回答状況

	全 国	
		うち東北地域本社企業
対象会社数	9,486社	972社
回答会社数	5,692社	628社
回答率	60.0%	64.6%

- ・東北地域とは、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県の各県である。
- ・東北地域の対象会社数・回答会社数は、東北に本社を置く企業（東北地域本社企業）の社数である。
- ・東北地域へ投資があると回答した全国の会社数は、1,034社である。

5. 本調査の特色

- (1) 工事地点ベース 東北に本社を置く企業・他地域に本社を置く企業にかかわらず、東北地域内の設備投資を各県別に集計。
- (2) 主業基準分類 原則として、主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。
- (3) 設備投資額 自社（子会社、関係会社を含まない）の有形固定資産に対する国内投資額。

6. 調査時点と対象年度

年1回実施。各年度について計画から実績化するまで合計3回の調査を行う。

対象年度 調査年	2020年度	2021年度	2022年度
2020年	当年度計画	翌年度計画	
2021年	前年度実績	当年度計画	翌年度計画
2022年		前年度実績	当年度計画
2023年			前年度実績

(注) 本文および図表の数値に関する注意事項

1. 投資額、増減額は、億円未満を四捨五入して表示。このため内訳の合計が一致しない場合がある。
2. 増減額、寄与度、構成比は、百万円単位の投資額をもとに算出。
3. 当資料における「その他製造業」「その他非製造業」の業種分類。
 その他製造業：当資料に列挙している業種に分類されない製造業
 その他非製造業：当資料に列挙している業種に分類されない非製造業

．東北地域設備投資動向

・2019・2020 年度実績

1. 東北地域における2020年度の設備投資実績は、新型コロナの影響等により製造業、非製造業とも減少し、全産業では、前年を大幅に下回った（前年度比▲20.9％）。
2. 製造業は、E V関連の工場新增設の終了や新型コロナの影響から投資先送りのあった輸送用機械、生産設備合理化が一段落した紙・パルプ等が減少し、E V関連投資があった電気機械で増加したが、前年を下回った（前年度比▲11.2％）。
3. 非製造業は、再生可能エネルギー関連投資が継続するものの、電源投資が終了した電力が剥落したことに加え、拠点新設が終了した運輸等、幅広い業種で減少し、新規出店のあった卸売・小売等で増加したが、前年を下回った（前年度比▲25.3％）。

・2020・2021 年度計画

1. 東北地域における2021年度の設備投資計画は、非製造業の大幅な増加が寄与し、製造業でも微増となるため、全産業では、4年ぶりに増加に転じる（前年度比+10.5％）。
2. 非製造業においては、モーダルシフトに対応可能な新船舶建造等が行われる運輸に加え、営業拠点の再編・再構築のある建設等を含め幅広い業種で増加するため、再生可能エネルギー関連投資が一段落する電力等で減少するが、前年を大幅に上回る（前年度比+20.9％）。
3. 製造業においては、医薬品生産設備の合理化投資や研究開発関連投資のある化学、航空機エンジン部品やE V関連投資等が継続する一般機械等が増加するため、工場新設等大型投資が一段落する輸送用機械等で減少するが、小幅ながら前年を上回る（前年度比+3.3％）。なお、一般機械等では、前回の新型コロナの影響から投資を再開する動きもみられる。

表 - 1 2020・2021・2022 年度 東北地域設備投資動向

(億円、%)

東 北	2020年度（実績） （回答件数 1,473件）			2021年度（計画） （回答件数 1,586件）			2022年度（計画） （回答件数 1,084件）		
	2019年度 実績	2020年度 実績	増減率 '20/'19	2020年度 実績	2021年度 計画	増減率 '21/'20	2021年度 計画	2022年度 計画	増減率 '22/'21
全産業	8,713	6,893	▲ 20.9	4,567	5,048	10.5	3,168	2,743	▲ 13.4
（除電力）	（ 4,360 ）	（ 3,838 ）	（ ▲ 12.0 ）	（ 4,160 ）	（ 4,665 ）	（ 12.1 ）	（ 2,784 ）	（ 2,451 ）	（ ▲ 12.0 ）
製造業	2,740	2,435	▲ 11.2	2,686	2,775	3.3	1,506	1,368	▲ 9.1
非製造業	5,972	4,459	▲ 25.3	1,881	2,273	20.9	1,662	1,375	▲ 17.3
（除電力）	（ 1,620 ）	（ 1,403 ）	（ ▲ 13.4 ）	（ 1,473 ）	（ 1,890 ）	（ 28.2 ）	（ 1,279 ）	（ 1,083 ）	（ ▲ 15.3 ）

表 - 2 - 1 東北地域設備投資額増減率長期推移

東 北	実 績											計 画
	'10	'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19	'20 (今回)	'21 (今回)
全産業	▲ 8.6	16.8	▲ 15.8	▲ 0.5	20.4	4.8	1.9	18.4	▲ 8.0	▲ 2.9	▲ 20.9	10.5
(除電力)	(▲ 18.2)	(26.1)	(▲ 17.1)	(14.2)	(17.2)	(▲ 8.7)	(2.6)	(3.6)	(15.9)	(▲ 5.9)	(▲ 12.0)	(12.1)
製 造 業	▲ 6.7	34.8	▲ 22.9	5.3	29.2	▲ 5.4	11.2	▲ 6.3	20.9	1.9	▲ 11.2	3.3
非製造業	▲ 9.8	12.1	▲ 13.3	▲ 2.1	17.9	8.0	▲ 1.5	28.7	▲ 16.5	▲ 5.0	▲ 25.3	20.9
(除電力)	(▲ 28.8)	(14.1)	(▲ 7.4)	(24.6)	(5.4)	(▲ 13.0)	(▲ 8.4)	(19.2)	(9.9)	(▲ 17.4)	(▲ 13.4)	(28.2)

表 - 2 - 2
【増減率長期推移グラフ】

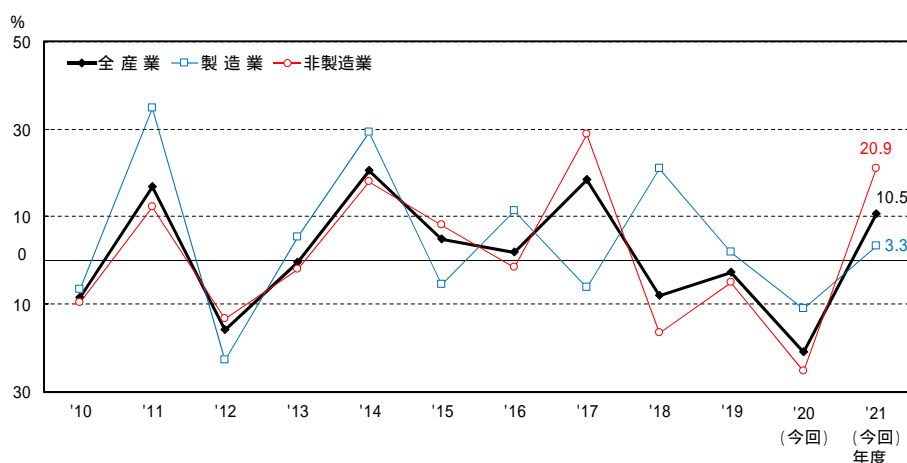


表 - 2 - 3
【増減率長期推移グラフ】
(除電力)

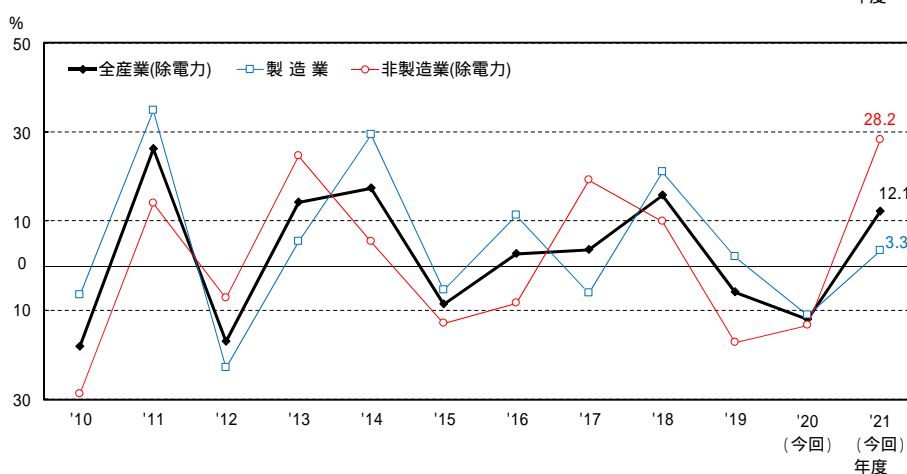


表 - 3 2020・2021・2022年度 全国設備投資動向

(億円、%)

全 国	2020年度 (実績)			2021年度 (計画)			2022年度 (計画)		
	2019年度 実績	2020年度 実績	増減率 '20/'19	2020年度 実績	2021年度 計画	増減率 '21/'20	2021年度 計画	2022年度 計画	増減率 '22/'21
全産業	212,484	190,113	▲ 10.5	177,167	197,274	11.3	56,155	48,407	▲ 13.8
(除電力)	(186,349)	(167,288)	(▲ 10.2)	(165,461)	(184,633)	(11.6)	(54,788)	(47,163)	(▲ 13.9)
製 造 業	72,033	63,175	▲ 12.3	60,057	70,235	16.9	21,044	19,135	▲ 9.1
非製造業	140,451	126,938	▲ 9.6	117,110	127,039	8.5	35,111	29,271	▲ 16.6
(除電力)	(114,316)	(104,113)	(▲ 8.9)	(105,404)	(114,398)	(8.5)	(33,743)	(28,027)	(▲ 16.9)

表 - 4 - 1 計画と実績における増減率の比較（全産業）

前年度対比、%

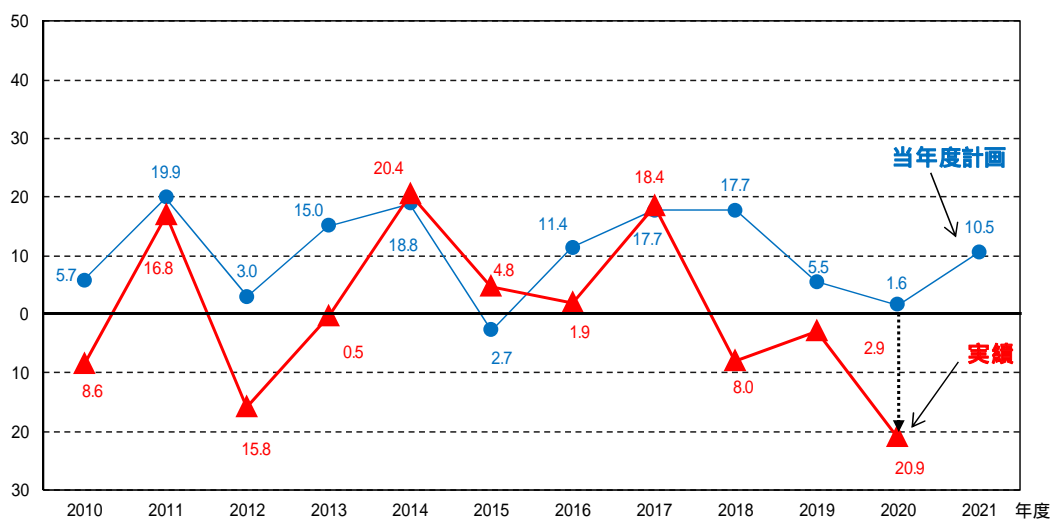


表 - 4 - 2 計画と実績における増減率の比較（製造業）

前年度対比、%

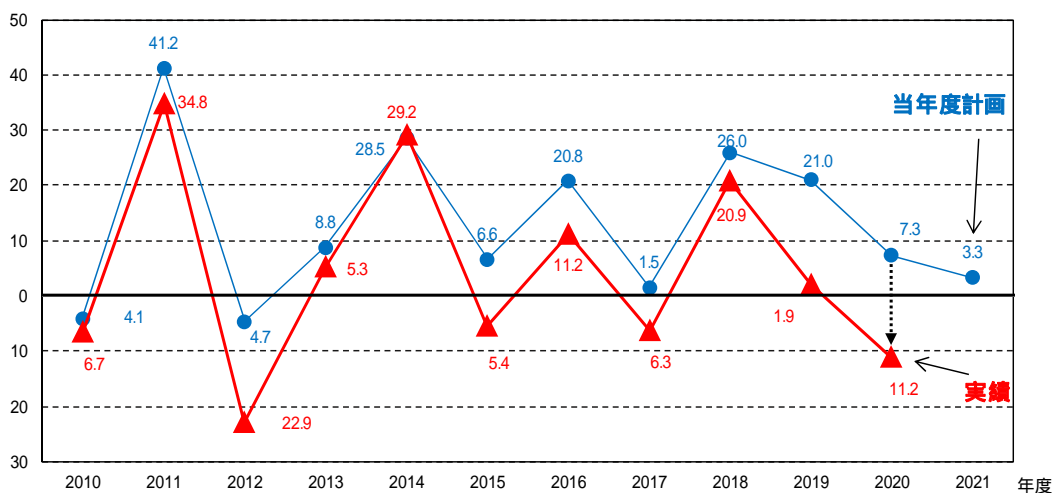


表 - 4 - 3 計画と実績における増減率の比較（非製造業）

前年度対比、%

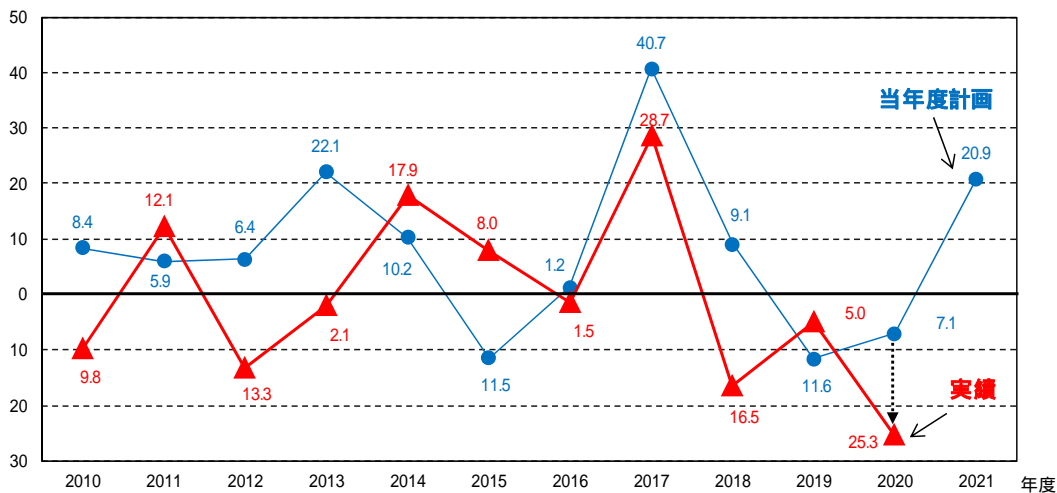


表 - 5 - 1 2020・2021年度計画 東北地域業種別設備投資動向

(億円、%)

回答件数 1,586件	投 資 額			寄与度	構 成 比	
	2020年度	2021年度	増減率		2020年度	2021年度
全産業	4,567	5,048	10.5	10.5	100.0	100.0
製造業	2,686	2,775	3.3	1.9	58.8	55.0
食品	305	270	▲ 11.3	▲ 0.8	6.7	5.4
繊維	1	16	2449.2	0.3	0.0	0.3
紙・パルプ	222	165	▲ 25.5	▲ 1.2	4.9	3.3
化学	459	584	27.2	2.7	10.0	11.6
石油	0	0	-	-	0.0	0.0
窯業・土石	120	145	20.4	0.5	2.6	2.9
鉄鋼	102	83	▲ 18.9	▲ 0.4	2.2	1.6
非鉄金属	234	252	7.4	0.4	5.1	5.0
一般機械	115	201	74.3	1.9	2.5	4.0
電気機械	621	590	▲ 4.9	▲ 0.7	13.6	11.7
精密機械	51	106	108.5	1.2	1.1	2.1
輸送用機械	283	182	▲ 35.8	▲ 2.2	6.2	3.6
その他製造業	174	182	4.5	0.2	3.8	3.6
非製造業	1,881	2,273	20.9	8.6	41.2	45.0
建設	80	163	104.6	1.8	1.7	3.2
卸売・小売	403	423	4.8	0.4	8.8	8.4
不動産	160	183	14.4	0.5	3.5	3.6
運輸	260	397	53.0	3.0	5.7	7.9
電力	407	383	▲ 5.9	▲ 0.5	8.9	7.6
ガス	125	123	▲ 1.7	▲ 0.0	2.7	2.4
通信・情報	204	210	2.5	0.1	4.5	4.2
リース	22	31	41.8	0.2	0.5	0.6
サービス	116	189	63.6	1.6	2.5	3.8
その他非製造業	104	171	64.3	1.5	2.3	3.4
全産業(除電力)	4,160	4,665	12.1	11.1	91.1	92.4
非製造業(除電力)	1,473	1,890	28.2	9.1	32.3	37.4

※寄与度は、対象となる値にその構成要素である特定の値がどれだけの割合で影響を与えたかをとらえるものである。

計算式は次の通り

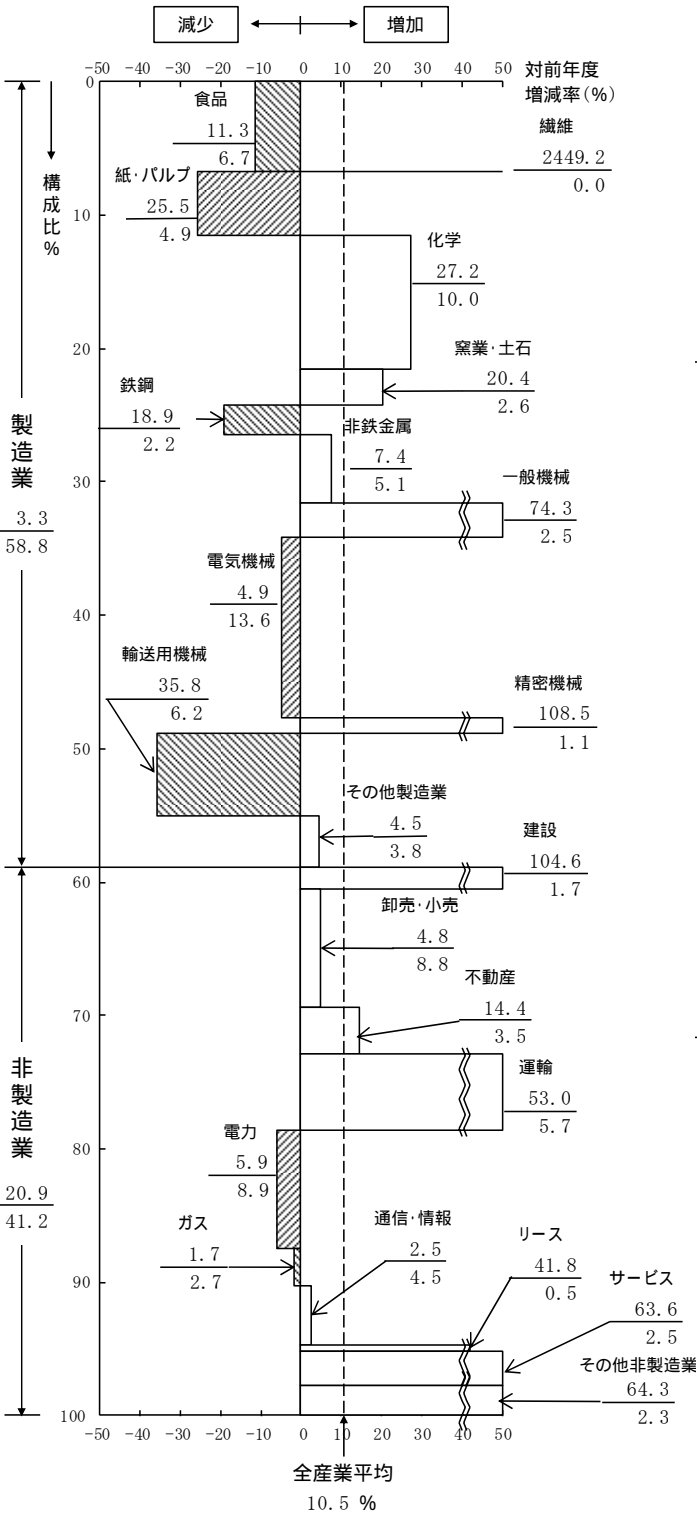
寄与度 = 今年度各業種増減額 ÷ 前年度全産業投資額 × 100

例：食品 寄与度 = (270-305) ÷ 4,567 × 100 = ▲0.8 (%)

表 - 5 - 2 2020・2021年度計画 業種別設備投資動向

【東北】

数字は $\frac{2021年度対前年度増減率}{2020年度 構成比}$



【全国】

数字は $\frac{2021年度対前年度増減率}{2020年度 構成比}$

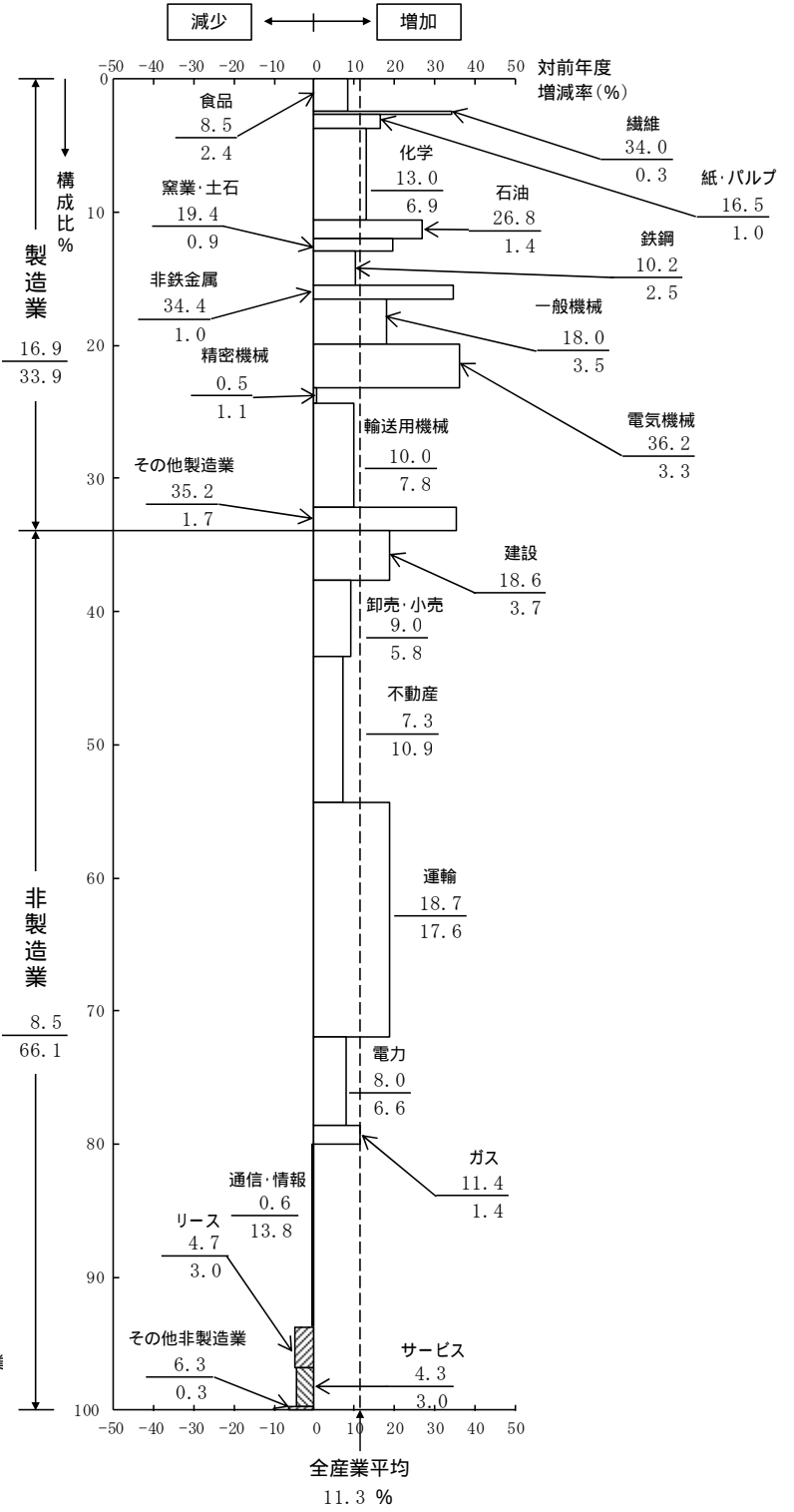
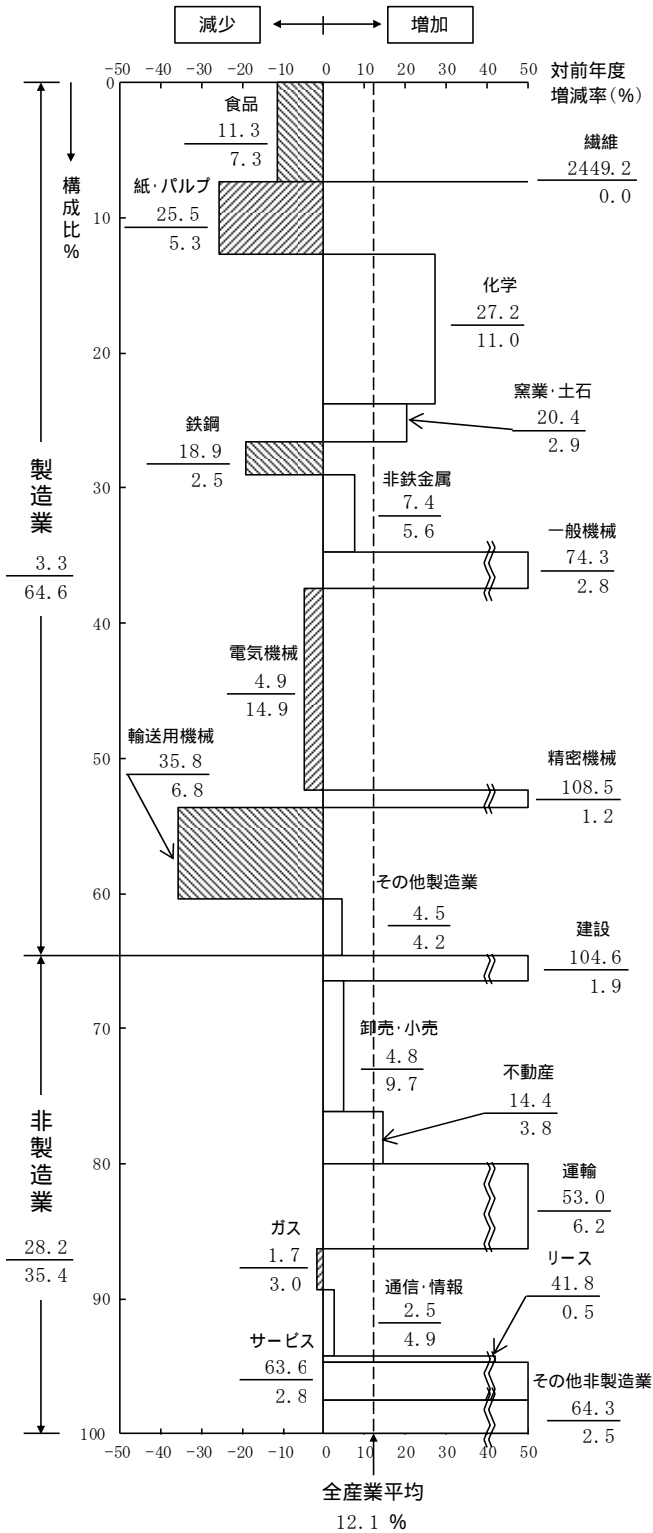


表 - 5 - 3 2020・2021年度実績 業種別設備投資動向（除電力）

【東北】

数字は $\frac{2021年度対前年度増減率}{2020年度 構成比}$



【全国】

数字は $\frac{2021年度対前年度増減率}{2020年度 構成比}$

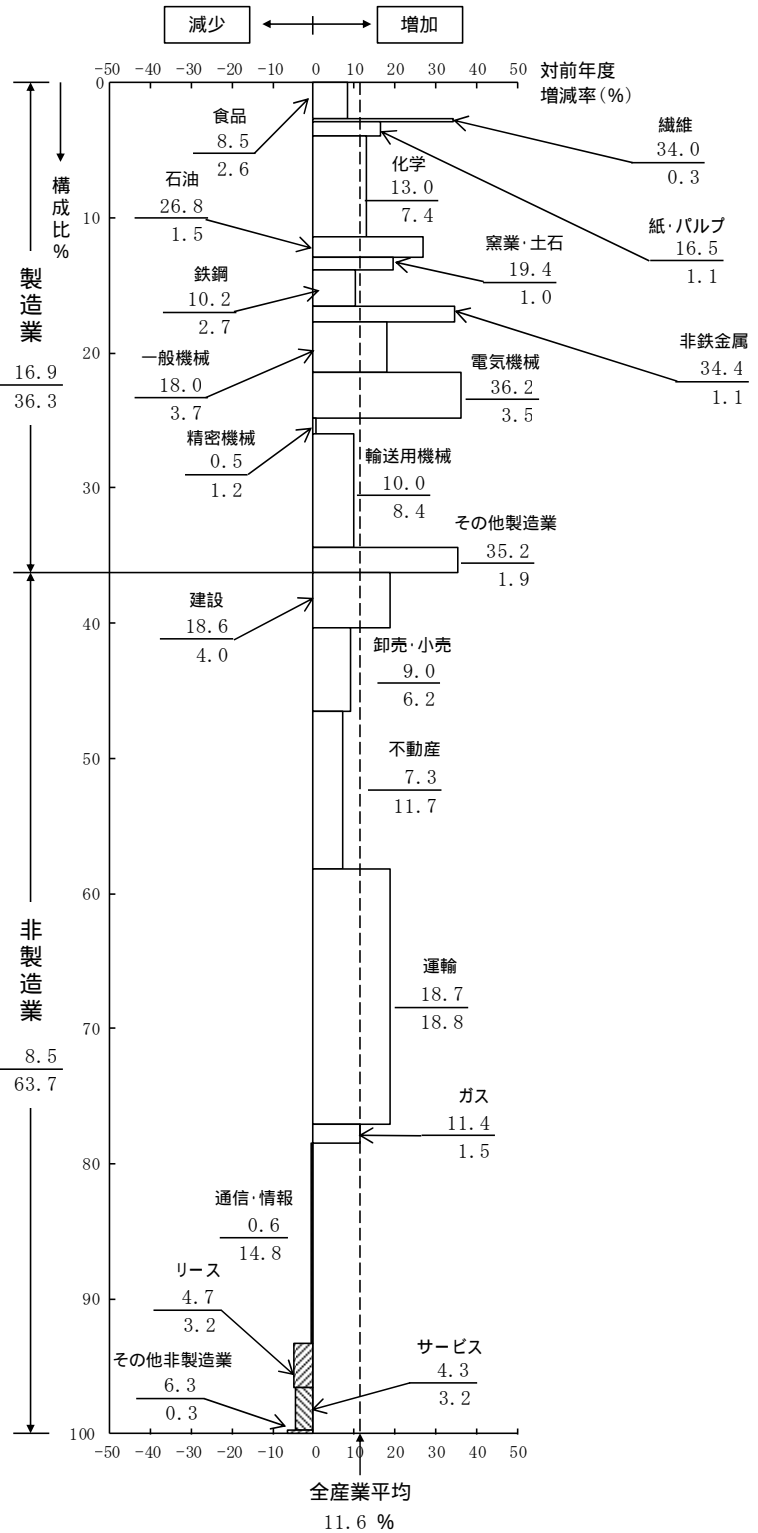


表 - 6 - 1 2019・2020 年度実績 東北地域業種別設備投資動向

(億円、%)

回答件数 1,473件	投 資 額			寄与度	構 成 比	
	2019年度	2020年度	増減率		2019年度	2020年度
全産業	8,713	6,893	▲ 20.9	▲ 20.9	100.0	100.0
製造業	2,740	2,435	▲ 11.2	▲ 3.5	31.5	35.3
食品	236	287	21.3	0.6	2.7	4.2
繊維	1	1	▲ 53.2	▲ 0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	311	221	▲ 28.9	▲ 1.0	3.6	3.2
化学	505	472	▲ 6.5	▲ 0.4	5.8	6.8
石油	0	0	-	-	0.0	0.0
窯業・土石	116	116	0.3	0.0	1.3	1.7
鉄 鋼	97	136	39.8	0.4	1.1	2.0
非鉄金属	118	127	7.9	0.1	1.4	1.8
一般機械	117	62	▲ 47.4	▲ 0.6	1.3	0.9
電気機械	438	539	23.0	1.2	5.0	7.8
精密機械	98	48	▲ 51.5	▲ 0.6	1.1	0.7
輸送用機械	520	270	▲ 48.0	▲ 2.9	6.0	3.9
その他製造業	183	157	▲ 14.2	▲ 0.3	2.1	2.3
非製造業	5,972	4,459	▲ 25.3	▲ 17.4	68.5	64.7
建設	130	59	▲ 54.7	▲ 0.8	1.5	0.9
卸売・小売	297	399	34.4	1.2	3.4	5.8
不動産	241	157	▲ 35.0	▲ 1.0	2.8	2.3
運 輸	323	230	▲ 28.9	▲ 1.1	3.7	3.3
電 力	4,352	3,056	▲ 29.8	▲ 14.9	50.0	44.3
ガ ス	119	125	4.8	0.1	1.4	1.8
通信・情報	267	204	▲ 23.8	▲ 0.7	3.1	3.0
リース	7	8	6.6	0.0	0.1	0.1
サービス	155	120	▲ 22.9	▲ 0.4	1.8	1.7
その他非製造業	80	103	29.1	0.3	0.9	1.5
全産業(除電力)	4,360	3,838	▲ 12.0	▲ 6.0	50.0	55.7
非製造業(除電力)	1,620	1,403	▲ 13.4	▲ 2.5	18.6	20.4

※寄与度は、対象となる値にその構成要素である特定の値がどれだけの割合で影響を与えたかをとらえるものである。

計算式は次の通り

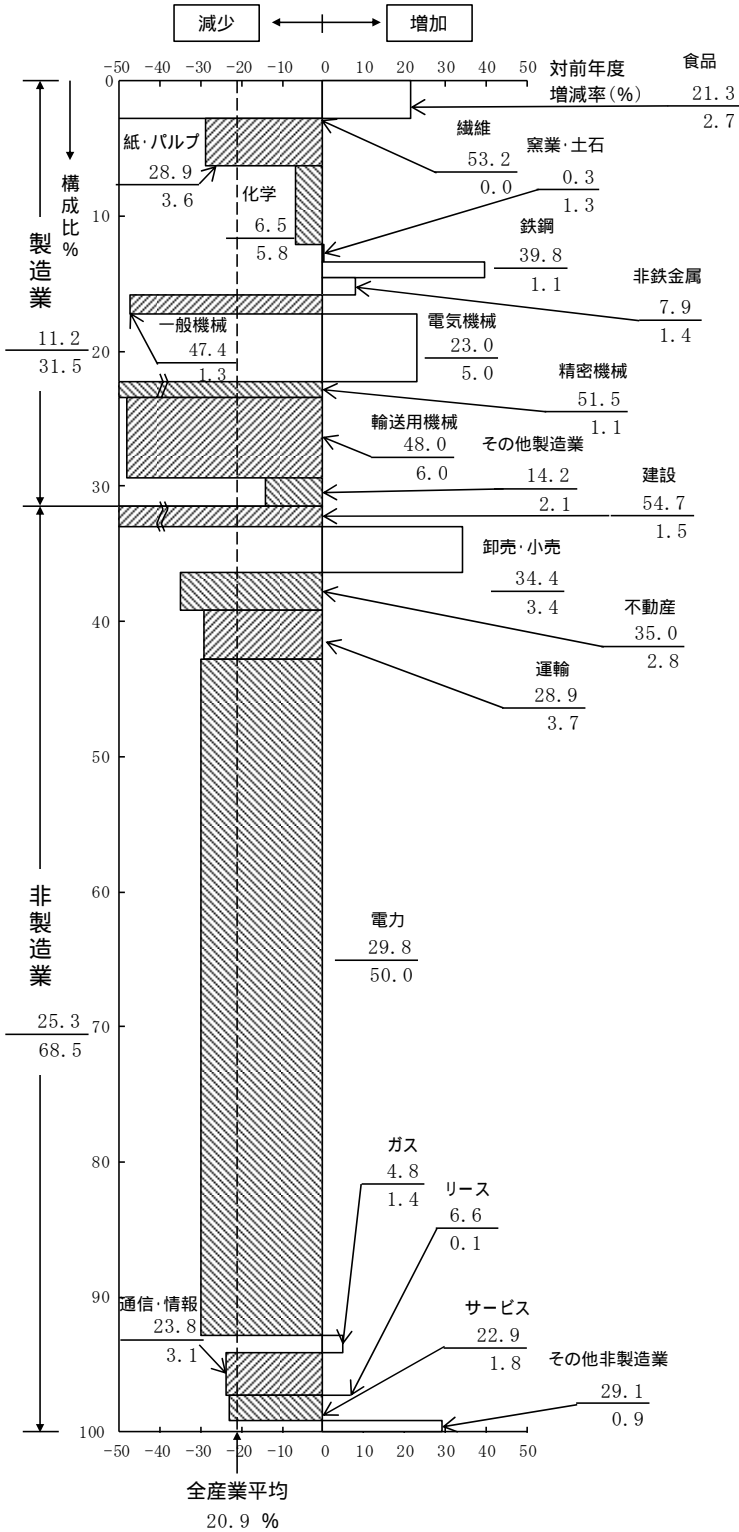
寄与度 = 今年度各業種増減額 ÷ 前年度全産業投資額 × 100

例：食品 寄与度 = (287-236) ÷ 8,713 × 100 = 0.6 (%)

表 - 6 - 2 2019・2020年度実績 業種別設備投資動向

【東北】

数字は $\frac{2020年度対前年度増減率}{2019年度 構成比}$



【全国】

数字は $\frac{2020年度対前年度増減率}{2019年度 構成比}$

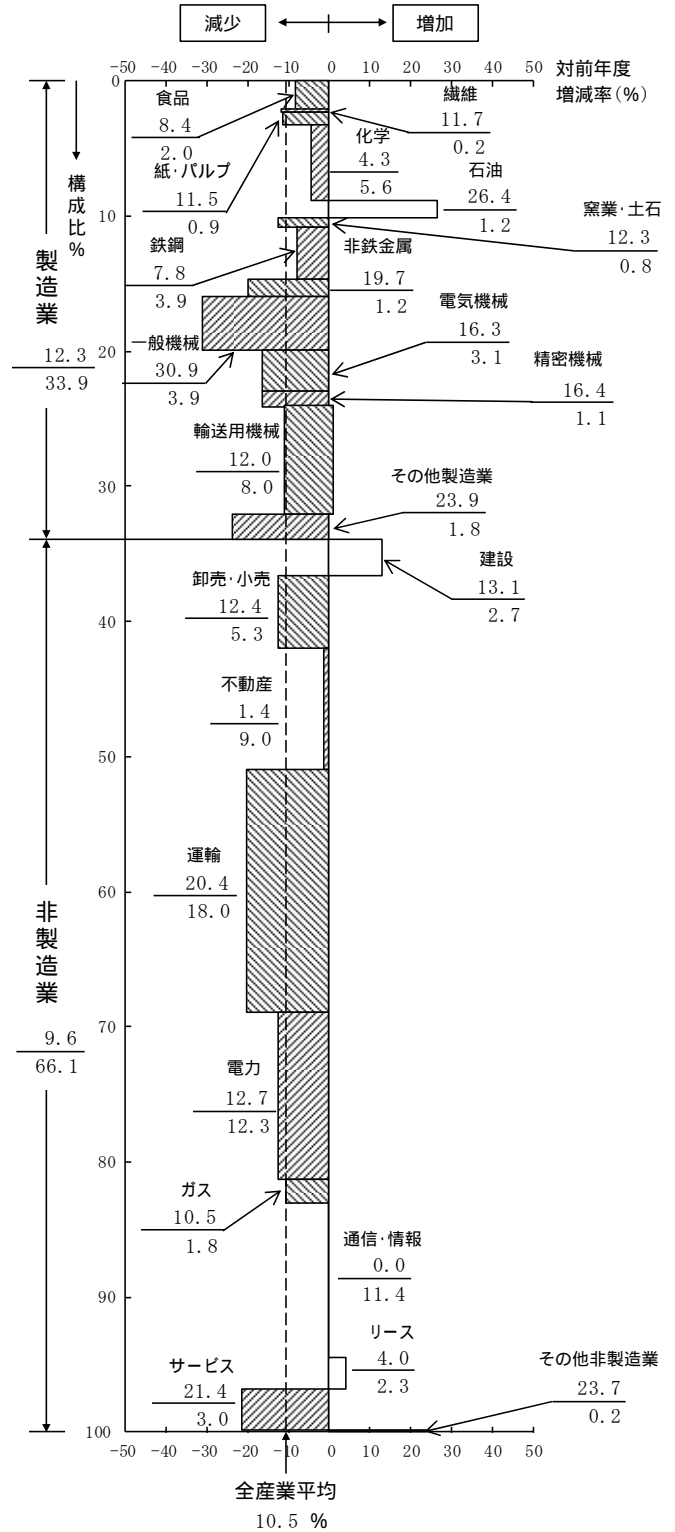
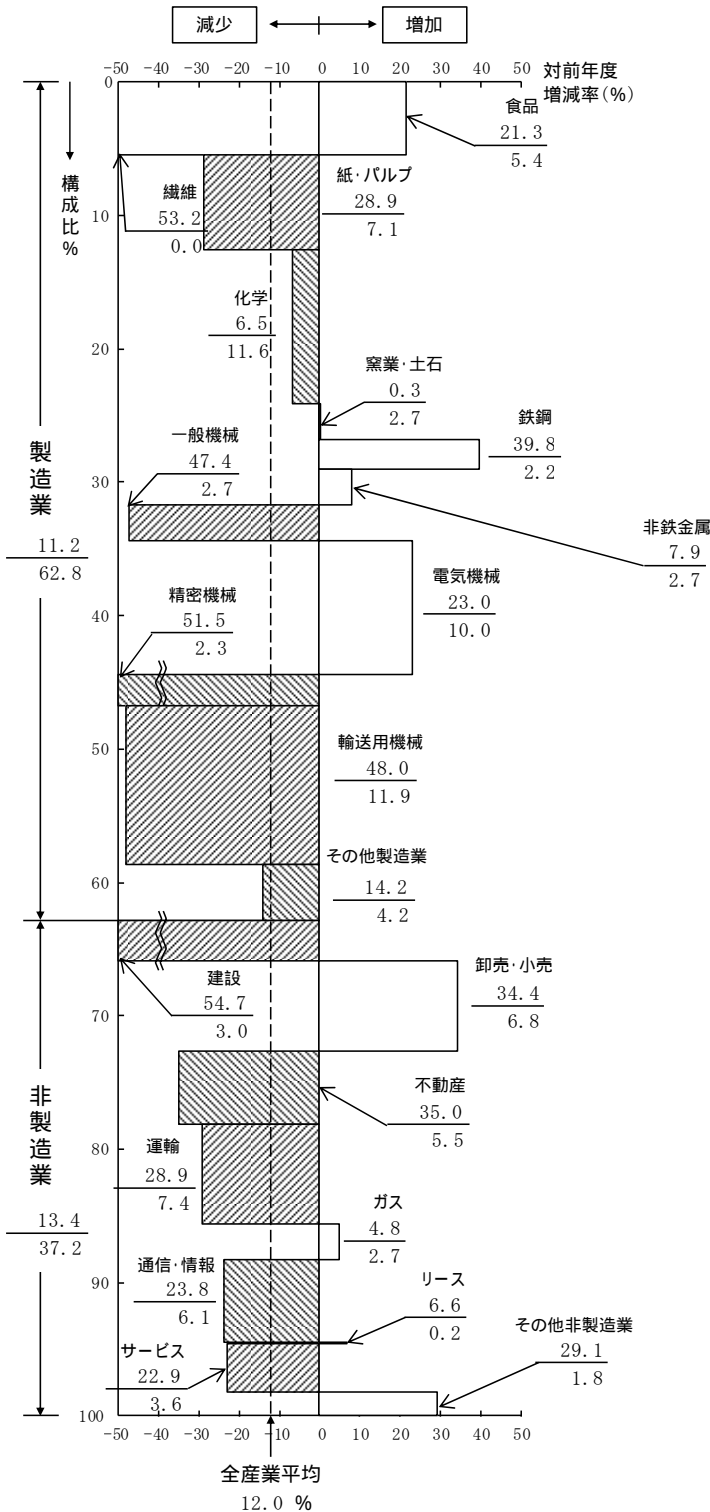


表 - 6 - 3 2019・2020 年度実績 業種別設備投資動向 (除電力)

【東北】

数字は $\frac{2020\text{年度対前年度増減率}}{2019\text{年度 構成比}}$



【全国】

数字は $\frac{2020\text{年度対前年度増減率}}{2019\text{年度 構成比}}$

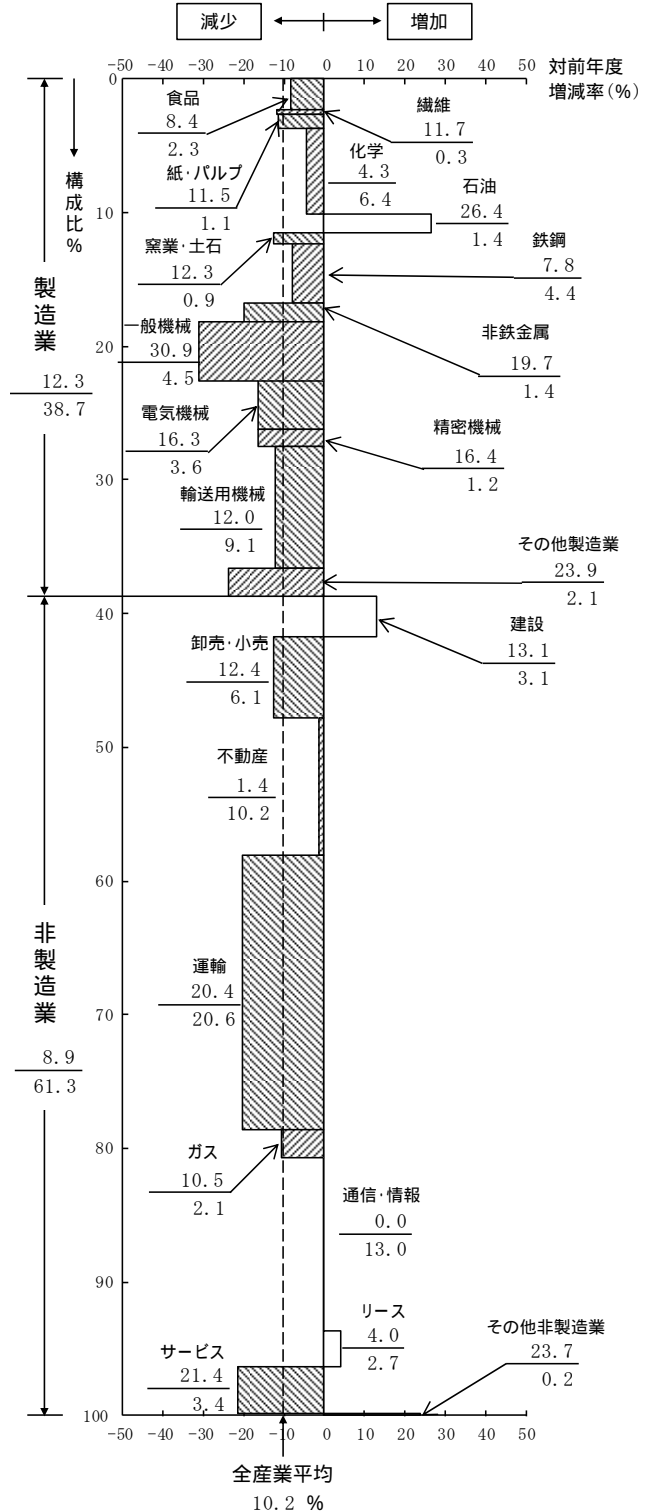


表 - 7 2020・2021年度 地域別設備投資動向

	2020年度実績増減率			2021年度計画増減率			主要増減寄与業種(20・21年度対比)			
	全産業		非製造業 (除電力)	全産業		非製造業 (除電力)	増加寄与		減少寄与	
	(除電力)	製造業		(除電力)	製造業		業種名	寄与度	業種名	寄与度
全国	10.5 (10.2)	12.3	9.6 (8.9)	11.3 (11.6)	16.9	8.5 (8.5)	運輸 電気機械 化学	3.3 1.2 0.9	リース サービス 通信・情報	0.1 0.1 0.1
北海道	26.1 (23.5)	5.0	32.6 (31.7)	9.9 (15.6)	25.3	2.7 (9.4)	食品 電力 卸売・小売	4.1 2.7 2.3	鉄鋼 運輸 サービス	8.4 3.2 3.2
東北	20.9 (12.0)	11.2	25.3 (13.4)	10.5 (12.1)	3.3	20.9 (28.2)	運輸 化学 一般機械	3.0 2.7 1.9	輸送用機械 紙・パルプ 食品	2.2 1.2 0.8
北関東 甲信	6.1 (8.6)	6.7	4.7 (15.8)	38.3 (23.1)	21.5	87.0 (29.6)	電力 化学 輸送用機械	17.1 3.9 3.4	サービス 鉄鋼 紙・パルプ	0.8 0.6 0.4
首都圏	19.1 (19.1)	14.3	20.1 (20.1)	20.2 (21.4)	39.9	16.3 (17.7)	運輸 不動産業 輸送用機械	7.0 6.4 1.6	サービス 電力 食品	0.9 0.6 0.1
東海	7.8 (11.5)	13.4	6.1 (4.0)	5.3 (5.3)	3.3	13.0 (13.2)	不動産業 その他製造業 食品	3.5 2.2 1.1	輸送用機械 電気機械 通信・情報	3.4 0.4 0.3
北陸	3.6 (27.1)	31.3	10.6 (14.5)	17.2 (14.5)	18.7	13.1 (3.1)	電気機械 サービス その他製造業	9.4 5.1 4.0	輸送用機械 通信・情報 卸売・小売	4.2 3.0 1.1
関西	20.0 (13.3)	14.9	22.7 (12.3)	12.0 (12.4)	10.8	12.7 (13.4)	運輸 化学 不動産業	6.9 2.6 1.6	サービス 食品 輸送用機械	2.5 1.4 1.3
中国	11.6 (13.7)	15.8	4.3 (3.7)	8.4 (22.2)	27.0	22.7 (9.6)	輸送用機械 化学 運輸	12.0 4.1 2.1	電力 サービス 石油	10.8 1.4 1.2
四国	11.9 (8.3)	6.1	19.5 (13.6)	23.0 (23.7)	30.7	3.4 (5.4)	電気機械 非鉄金属 卸売・小売	20.5 4.2 2.2	運輸 化学 一般機械	4.3 3.3 1.7
九州	18.4 (18.1)	7.4	25.3 (25.3)	15.0 (18.5)	15.1	14.8 (21.4)	不動産業 運輸 非鉄金属	5.1 3.8 1.8	電力 卸売・小売 ガス	2.9 0.6 0.5

(注1) 全国には、地域別投資額未回答企業の計数を含む。

(注2) 沖縄県は九州に含まれずに、全国に含まれる。

(注3) 北海道：北海道
 北関東：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
 甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 首都圏：埼玉、千葉、神奈川、東京
 東海：岐阜、静岡、愛知、三重
 北陸：富山、石川、福井
 関西：滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山
 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国：徳島、香川、愛媛、高知
 九州：福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島

． 県別設備投資動向

表 - 8 - 1 2020・2021年度 東北地域県別設備投資動向

(億円、%)

	県名	2020年度実績		2021年度計画		増減率
		投資額	構成比	投資額	構成比	'21/'20
全 産 業	青 森	309	6.8	524	10.4	69.5
	岩 手	252	5.5	354	7.0	40.6
	宮 城	870	19.1	751	14.9	▲ 13.7
	秋 田	433	9.5	583	11.5	34.5
	山 形	302	6.6	445	8.8	47.2
	福 島	899	19.7	829	16.4	▲ 7.8
	新 潟	1,501	32.9	1,563	31.0	4.1
	計	4,567	100.0	5,048	100.0	10.5
製 造 業	青 森	139	5.2	159	5.7	14.3
	岩 手	157	5.9	163	5.9	3.6
	宮 城	455	16.9	282	10.2	▲ 37.9
	秋 田	321	11.9	486	17.5	51.7
	山 形	193	7.2	311	11.2	60.9
	福 島	551	20.5	549	19.8	▲ 0.4
	新 潟	871	32.4	825	29.7	▲ 5.3
	計	2,686	100.0	2,775	100.0	3.3
非 製 造 業	青 森	170	9.0	365	16.1	114.9
	岩 手	95	5.0	191	8.4	102.3
	宮 城	415	22.1	468	20.6	12.7
	秋 田	113	6.0	96	4.2	▲ 14.6
	山 形	109	5.8	134	5.9	23.0
	福 島	348	18.5	280	12.3	▲ 19.6
	新 潟	631	33.5	738	32.5	17.0
	計	1,881	100.0	2,273	100.0	20.9

表 - 8 - 2 2020・2021年度 東北地域県別設備投資動向（除電力）

（億円、％）

	県名		2020年度実績		2021年度計画		増減率
			投資額	構成比	投資額	構成比	'21/'20
全 産 業 （除電力）	青	森	270	6.5	467	10.0	72.7
	岩	手	245	5.9	275	5.9	12.0
	宮	城	870	20.9	749	16.1	▲ 13.8
	秋	田	400	9.6	553	11.9	38.3
	山	形	274	6.6	410	8.8	49.8
	福	島	699	16.8	720	15.4	2.9
	新	潟	1,402	33.7	1,491	32.0	6.4
	計		4,160	100.0	4,665	100.0	12.1
製 造 業	青	森	139	5.2	159	5.7	14.3
	岩	手	157	5.9	163	5.9	3.6
	宮	城	455	16.9	282	10.2	▲ 37.9
	秋	田	321	11.9	486	17.5	51.7
	山	形	193	7.2	311	11.2	60.9
	福	島	551	20.5	549	19.8	▲ 0.4
	新	潟	871	32.4	825	29.7	▲ 5.3
	計		2,686	100.0	2,775	100.0	3.3
非 製 造 業 （除電力）	青	森	131	8.9	307	16.3	135.0
	岩	手	88	5.9	111	5.9	27.3
	宮	城	415	28.2	467	24.7	12.5
	秋	田	79	5.4	67	3.5	▲ 15.9
	山	形	81	5.5	99	5.3	23.2
	福	島	149	10.1	171	9.1	15.2
	新	潟	531	36.0	666	35.3	25.4
	計		1,473	100.0	1,890	100.0	28.2

【青森県】

1. 業種別設備投資動向

(億円、%)

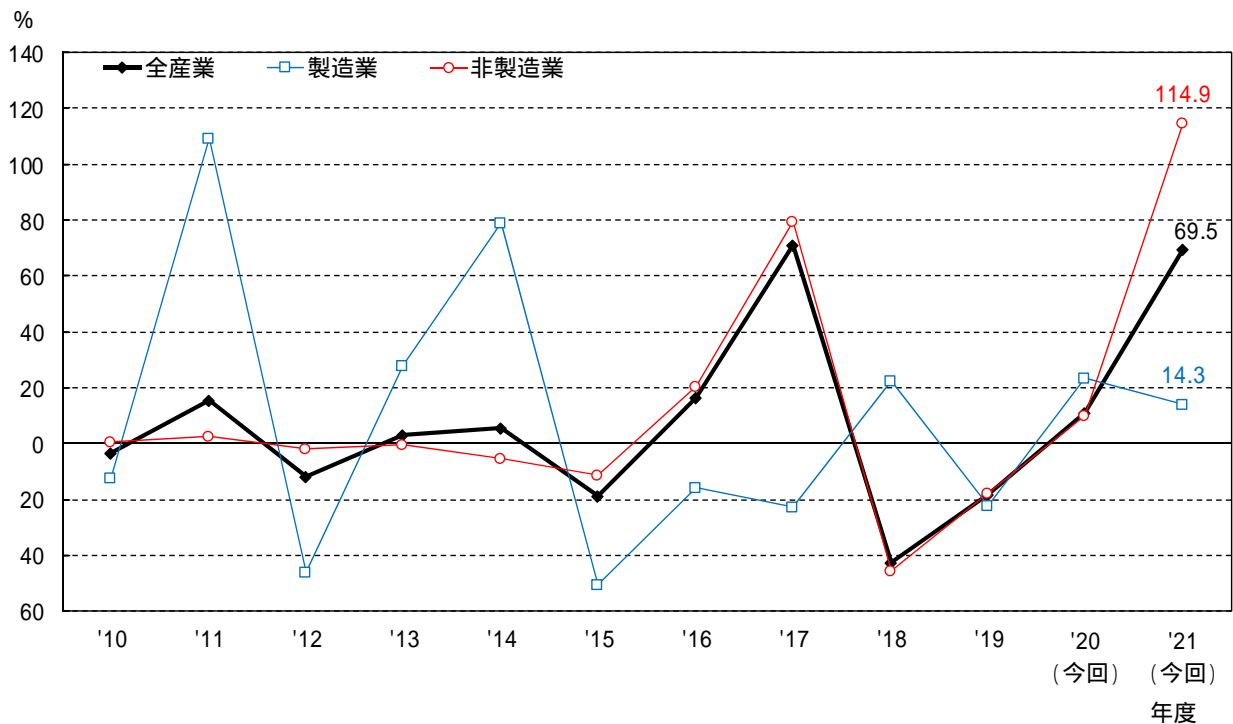
	投資額			寄与度
	2020年度実績	2021年度計画	増減率	
全産業	309	524	69.5	69.5
製造業	139	159	14.3	6.4
非製造業	170	365	114.9	63.1

2. 設備投資額増減率推移

(%)

	実績												計画
	'10	'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19	'20 (今回)	'21 (今回)	
全産業	3.5	15.7	11.6	3.3	5.8	18.6	16.4	71.0	42.7	18.1	10.9	69.5	
製造業	12.0	109.4	46.0	28.1	79.2	50.6	15.6	22.9	22.6	22.1	23.3	14.3	
非製造業	0.6	2.8	1.9	0.4	5.5	11.1	20.5	79.8	45.3	17.8	9.9	114.9	

【増減率長期推移グラフ】



【岩手県】

1. 業種別設備投資動向

(億円、%)

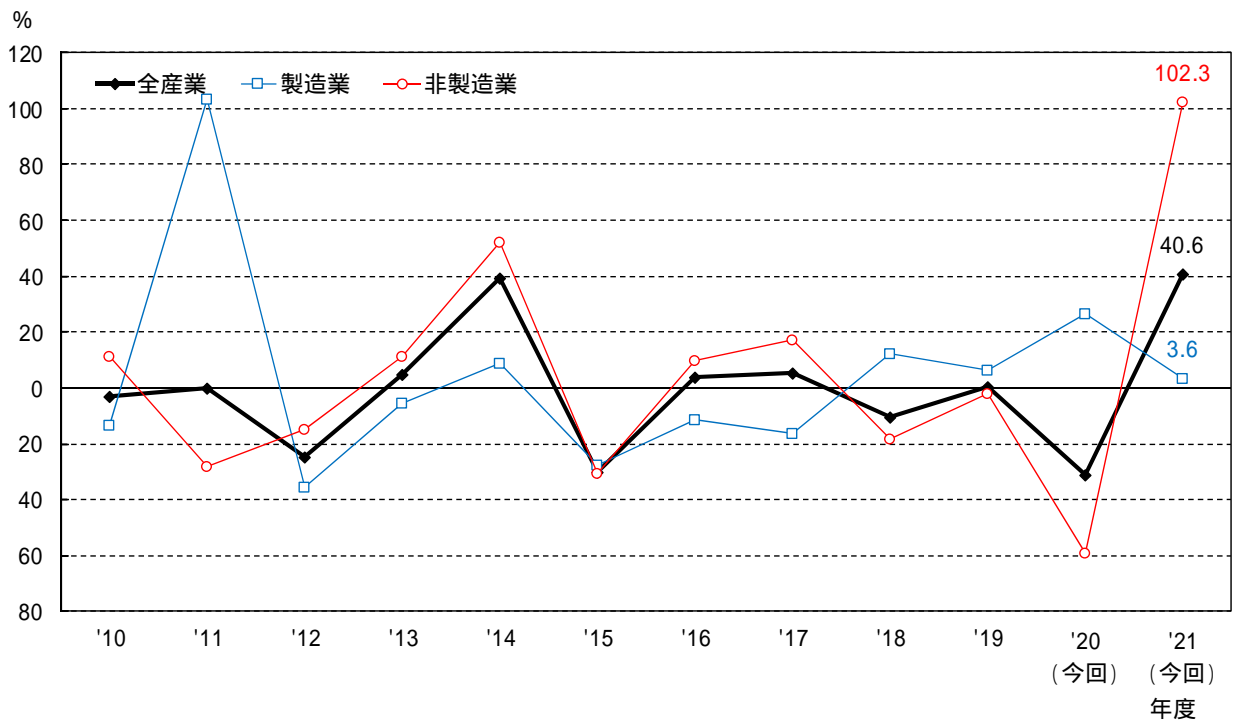
	投資額			寄与度
	2020年度実績	2021年度計画	増減率	
全産業	252	354	40.6	40.6
製造業	157	163	3.6	2.2
非製造業	95	191	102.3	38.4

2. 設備投資額増減率推移

(%)

	実績											計画	
	'10	'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19	'20 (今回)	'21 (今回)	
全産業	2.9	0.0	24.5	5.1	39.3	30.0	3.8	5.2	10.3	0.6	30.8	40.6	
製造業	13.2	103.3	35.5	5.6	8.6	27.5	11.5	16.1	12.3	6.5	26.7	3.6	
非製造業	11.4	28.3	15.0	11.4	51.9	30.8	9.8	17.3	18.5	1.9	59.3	102.3	

【増減率長期推移グラフ】



【 宮 城 県 】

1. 業種別設備投資動向

(億円、%)

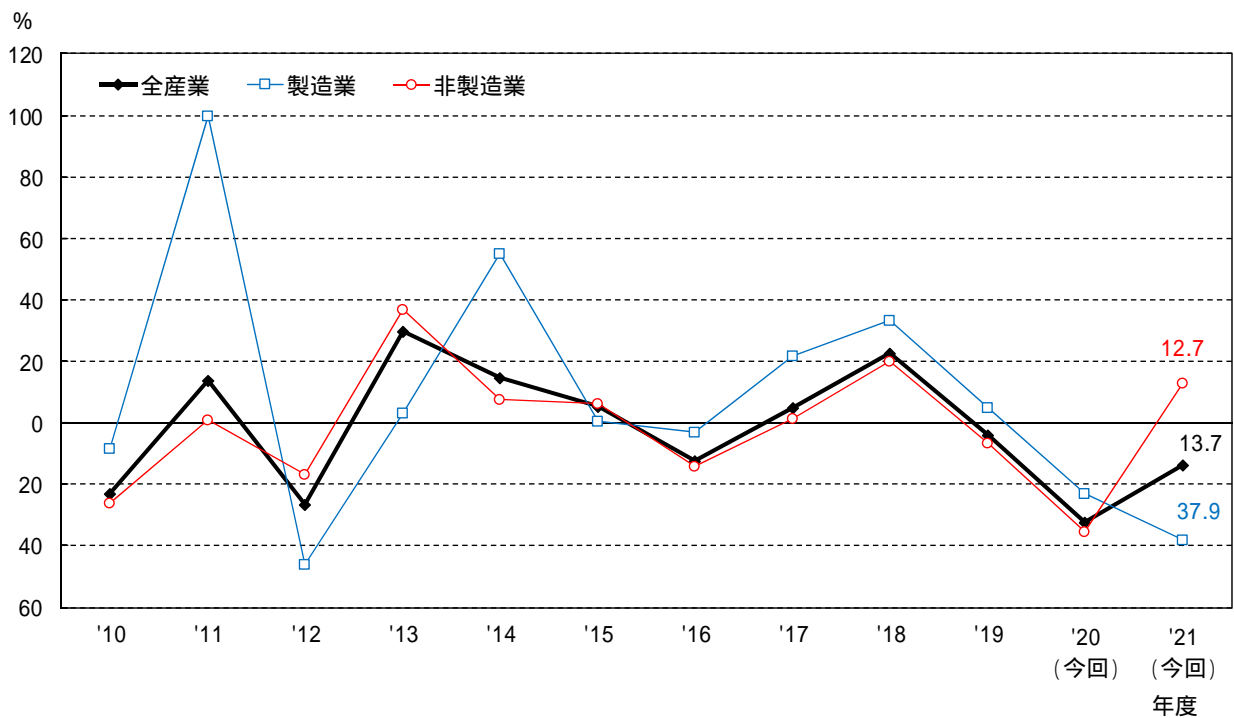
	投 資 額			寄与度
	2020年度実績	2021年度計画	増減率	
全産業	870	751	13.7	13.7
製造業	455	282	37.9	19.8
非製造業	415	468	12.7	6.1

2. 設備投資額増減率推移

(%)

	実 績											計 画
	'10	'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19	'20 (今回)	'21 (今回)
全産業	22.8	14.0	26.5	29.8	14.5	5.2	12.2	5.1	22.9	3.8	32.1	13.7
製造業	8.4	99.7	46.0	3.2	54.9	0.5	3.0	21.9	33.4	5.0	22.9	37.9
非製造業	26.2	0.9	16.9	37.0	7.4	6.5	14.0	1.5	20.0	6.6	35.3	12.7

【増減率長期推移グラフ】



【 秋 田 県 】

1. 業種別設備投資動向

(億円、%)

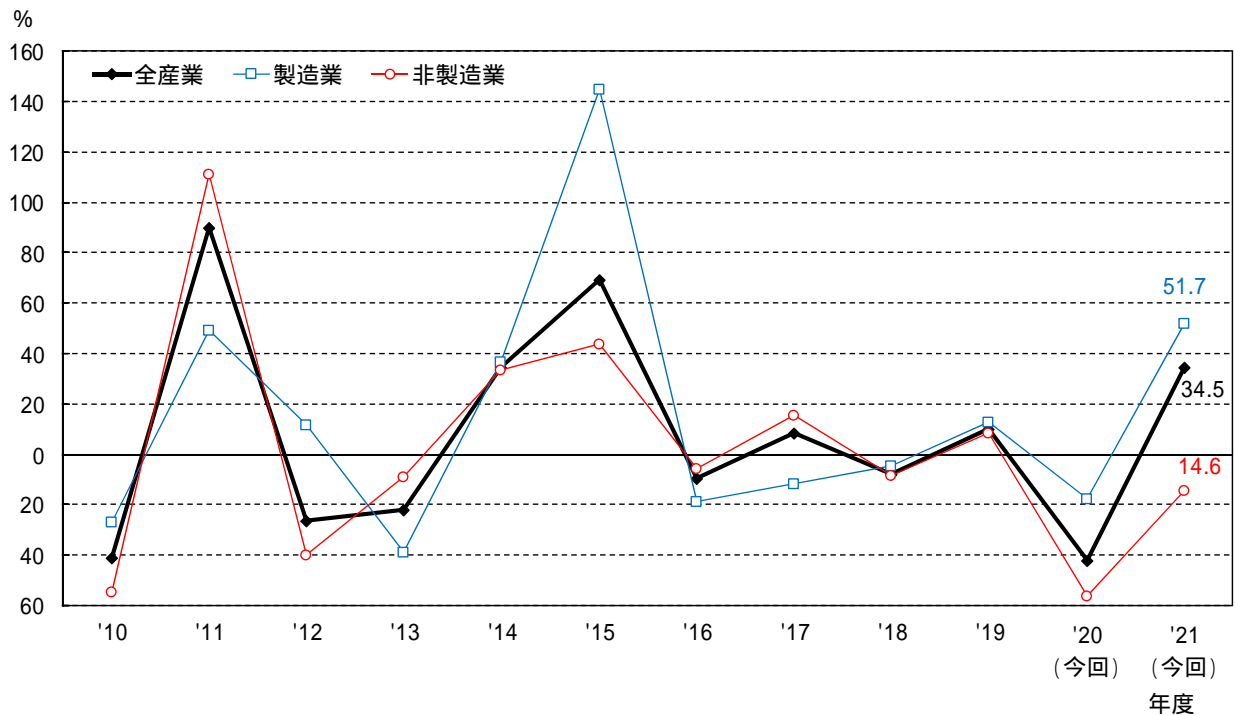
	投 資 額			寄与度
	2020年度実績	2021年度計画	増減率	
全産業	433	583	34.5	34.5
製造業	321	486	51.7	38.3
非製造業	113	96	14.6	3.8

2. 設備投資額増減率推移

(%)

	実 績											計 画
	'10	'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19	'20 (今回)	'21 (今回)
全産業	40.9	89.8	26.3	22.0	34.5	69.5	9.7	8.2	7.6	9.9	41.8	34.5
製造業	27.0	49.2	12.0	39.0	36.8	145.0	18.8	11.6	4.7	12.8	17.8	51.7
非製造業	54.5	111.4	40.1	9.0	33.4	43.7	5.8	15.6	8.5	8.3	56.4	14.6

【増減率長期推移グラフ】



【 山 形 県 】

1. 業種別設備投資動向

(億円、%)

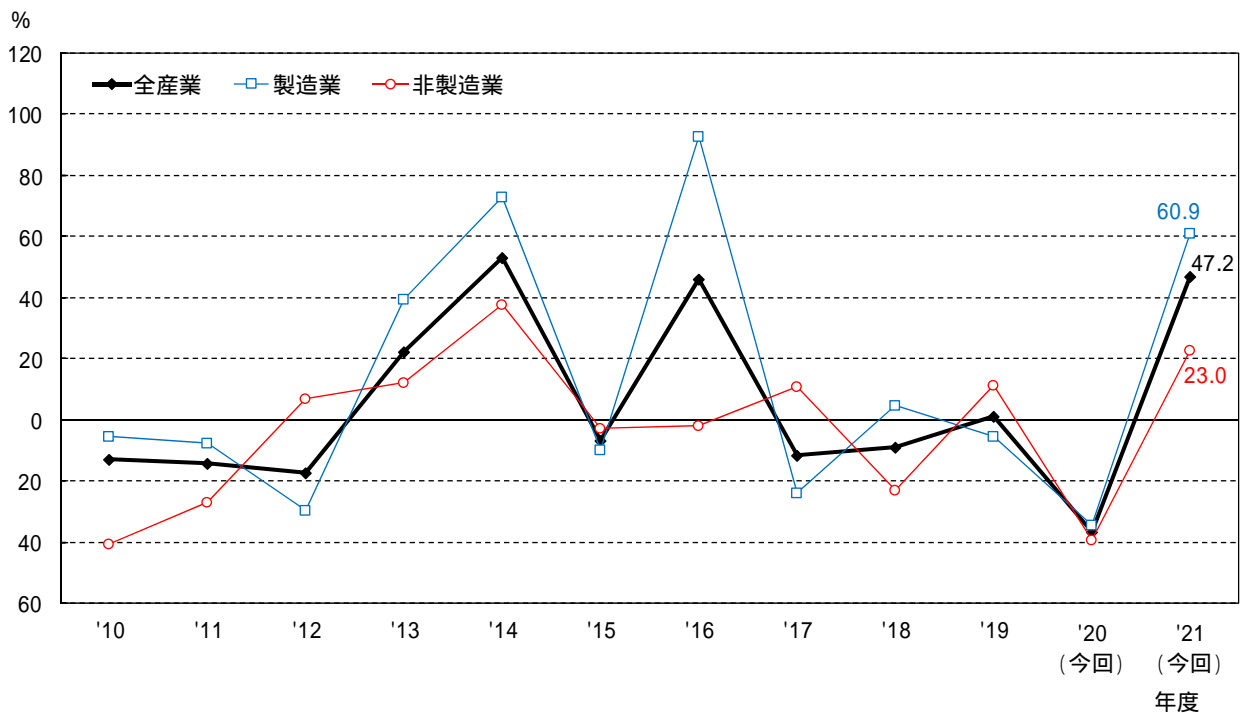
	投 資 額			寄与度
	2020年度実績	2021年度計画	増減率	
全産業	302	445	47.2	47.2
製造業	193	311	60.9	39.0
非製造業	109	134	23.0	8.3

2. 設備投資額増減率推移

(%)

	実 績											計 画	
	'10	'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19	'20 (今回)	'21 (今回)	
全産業	12.6	14.2	17.0	22.3	53.3	6.4	45.9	11.6	8.8	1.1	36.4	47.2	
製造業	5.1	7.5	29.3	39.4	73.2	9.8	92.7	23.9	4.9	5.4	34.4	60.9	
非製造業	40.3	27.0	6.8	12.2	37.6	2.8	1.9	10.9	23.1	11.5	39.1	23.0	

【増減率長期推移グラフ】



【 福 島 県 】

1. 業種別設備投資動向

(億円、%)

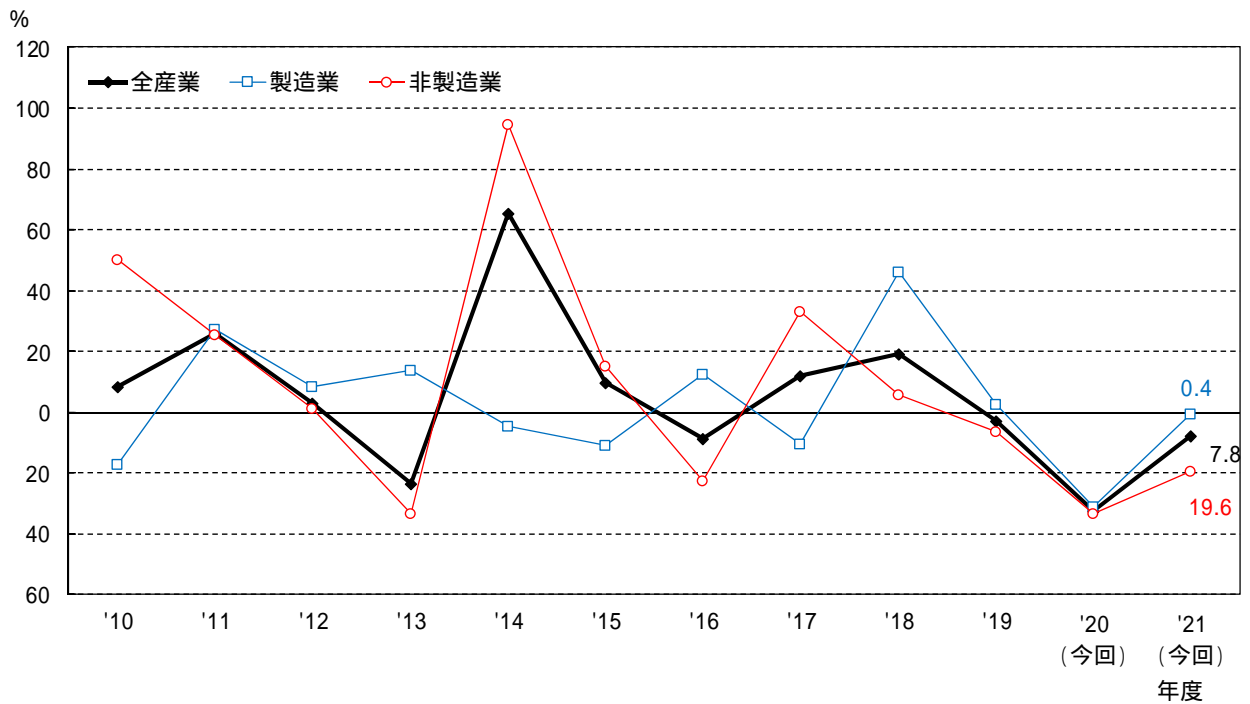
	投 資 額			寄与度
	2020年度実績	2021年度計画	増減率	
全産業	899	829	7.8	7.8
製造業	551	549	0.4	0.2
非製造業	348	280	19.6	7.6

2. 設備投資額増減率推移

(%)

	実 績												計 画
	'10	'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19	'20 (今回)	'21 (今回)	
全産業	8.5	25.7	2.8	23.6	65.5	9.8	8.5	12.1	19.1	2.8	32.4	7.8	
製造業	17.0	27.2	8.3	14.0	4.5	11.1	12.3	10.6	46.0	2.5	31.1	0.4	
非製造業	50.0	25.3	1.4	33.2	94.7	15.3	22.4	32.9	5.9	6.5	33.4	19.6	

【増減率長期推移グラフ】



【 新 潟 県 】

1. 業種別設備投資動向

(億円、%)

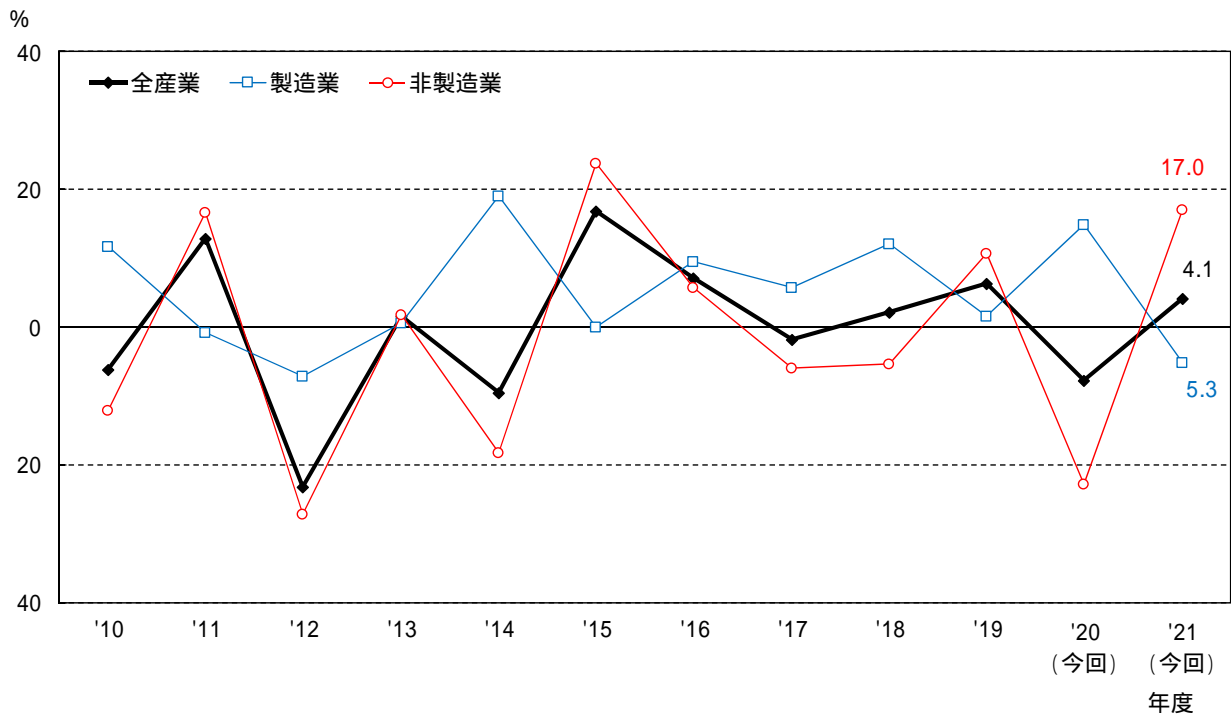
	投 資 額			寄与度
	2020年度実績	2021年度計画	増減率	
全産業	1,501	1,563	4.1	4.1
製造業	871	825	5.3	3.0
非製造業	631	738	17.0	7.1

2. 設備投資額増減率推移

(%)

	実 績											計 画
	'10	'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19	'20 (今回)	'21 (今回)
全産業	6.2	12.9	23.2	1.5	9.5	16.8	7.1	1.7	2.2	6.4	7.7	4.1
製造業	11.6	0.8	7.1	0.5	18.9	0.1	9.5	5.6	12.0	1.5	14.9	5.3
非製造業	12.1	16.6	27.2	1.7	18.2	23.8	5.8	5.9	5.4	10.6	22.9	17.0

【増減率長期推移グラフ】



©Development Bank of Japan Inc.2021

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan

2020・2021・2022年度 設備投資計画調査 特別調査
企業行動に関する意識調査（東北版）

2021年8月5日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

東北支店 企画調査課

調査結果のポイント

1. 「前年度の国内設備投資実績が計画を下回った理由」について、前回調査に比べ「**新型コロナ感染拡大による状況悪化**」の回答割合が上昇（9頁）。
2. 「カーボンニュートラル社会実現に向けた中長期ビジョン等の策定状況」について、東北の回答企業のうち**70.0%**が「**策定する予定はない**」と回答。全国に比べやや高い割合となった（11頁）。
3. 回答した東北の中堅企業の**66.6%**が、テレワークを実施した従業員の割合（昨年度以降最も高かった時期）について「**0割**」と回答。地域別にみると、「0割」の割合は**東北が最も高い**（15頁）。テレワークを実施しない背景として、「**メリットがない**」と考えられていることがうかがえる（16頁）。

調査要領

本調査は、「2020・2021・2022年度設備投資計画調査」にあわせ、新型コロナウイルス感染拡大の影響を中心とした企業行動に関する意識調査を行ったものである。本資料は、新型コロナウイルスの設備投資への影響等に関する設問について、前回調査との比較において整理しているほか、テレワーク等働き方の変化などについてもまとめている。

1. 実施時期：2021年6月22日（火）を期日として実施
2. 調査方法：郵送によるアンケート方式（「2020・2021・2022年度設備投資計画調査」にあわせて実施）
3. 調査対象：原則として資本金1億円以上の民間法人企業（ただし、金融保険業などを除く）
4. 回答数：

		全国		うち東北本社企業	
対象会社数 (発送先会社数)	A	9,486		972	
回答会社数	-	大企業	1,165	大企業	66
			製造業 506		製造業 20
	非製造業 659	非製造業 46			
	-	中堅企業	3,129	中堅企業	474
			製造業 1,170		製造業 176
	非製造業 1,959	非製造業 298			
B	計	4,294	計	540	
		製造業 1,676		製造業 196	
非製造業 2,618	非製造業 344				
回答率	B/A	45.3%		55.6%	

※ 大企業：資本金10億円以上
中堅企業：原則として資本金1億円以上

5. 留意点

- ・東北地域とは、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県の各県である。
- ・四捨五入の関係により、グラフ内の合計が100%にならない場合がある。
- ・次頁以降、グラフや文中における「東北」とは、**東北地域に本社を置く企業**の回答を指す。

目次

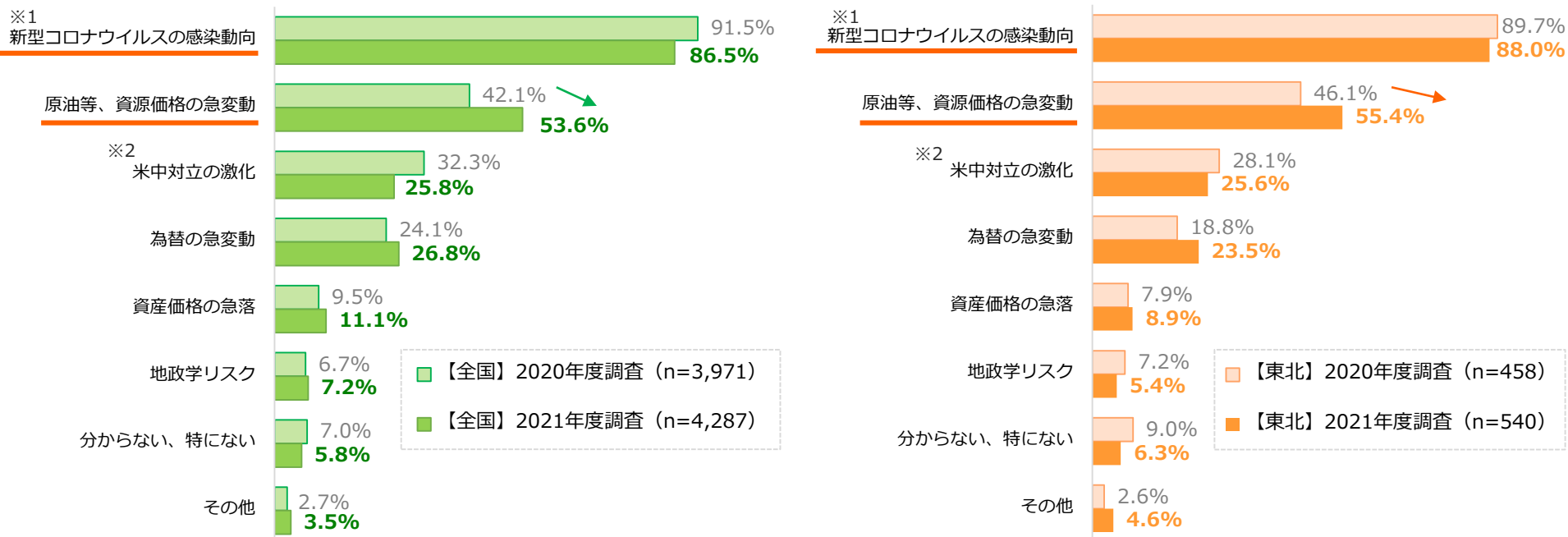
	PAGE
1. 新型コロナの事業・設備投資への影響	4
2. カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて	10
3. 働き方の変化・人材について	14

1. 新型コロナの事業・設備投資への影響

事業への悪影響が大きい主なリスク要因

- 先行きのマクロ経済情勢や世界の政治情勢等における、事業への悪影響が大きい主なリスク要因としては、前回調査同様、全国・東北ともに「**新型コロナウイルスの感染動向**」の回答割合が最も高い。
- 前回調査同様「**原油等、資源価格の急変動**」が続き、全国・東北ともに回答割合が上昇した（全国：+11.5、東北：+9.3）。

事業への悪影響が大きい主なリスク要因（1位～3位までの複数回答）



※1 2020年度調査では「新型コロナウイルス感染拡大」表記

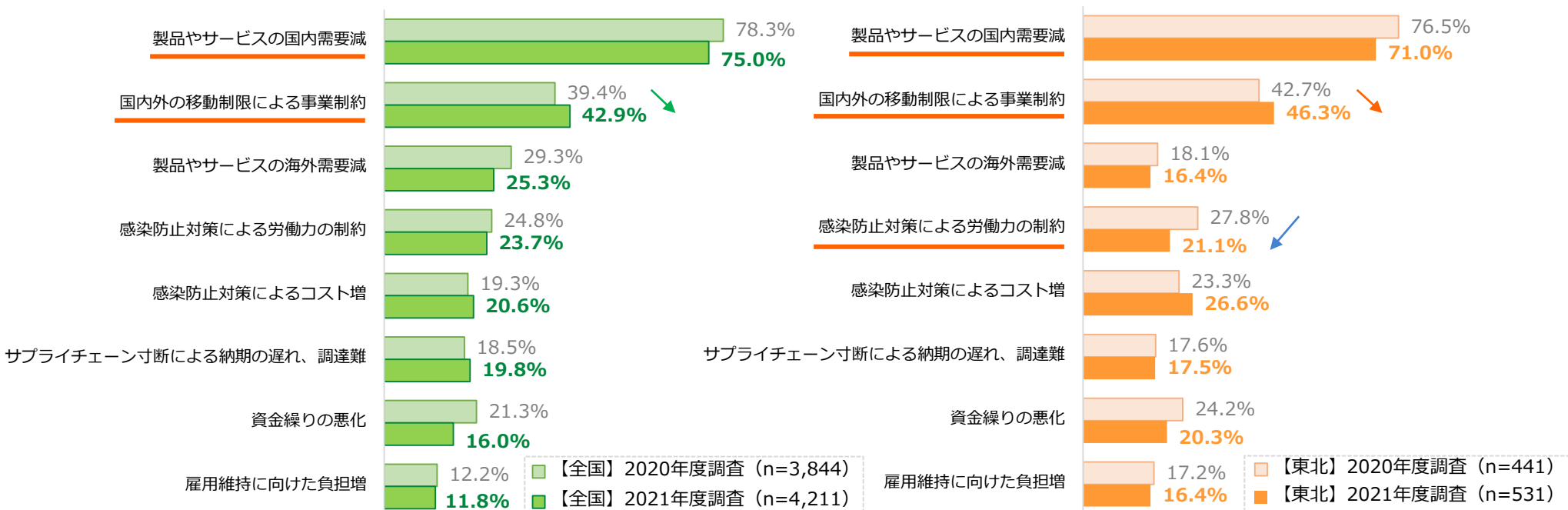
※2 2020年度調査では「米中通商摩擦」表記

※中堅企業+大企業・全産業

新型コロナ感染拡大によるマイナス影響

- 新型コロナ感染拡大によるマイナス影響のうち特に影響が大きいものについて、前回調査同様「**製品やサービスの国内需要減**」の回答割合が最も高い。一方で回答割合は前回調査よりも減少した（全国：▲3.3、東北：▲5.5）。
- 全国、東北ともに前回調査に比べ「**国内外の移動制限による事業制約**」の回答割合が上昇した（全国：+3.5、東北：+3.6）。
- 東北においては特に「**感染防止対策による労働力の制約**」の回答割合が減少した（▲6.7）。

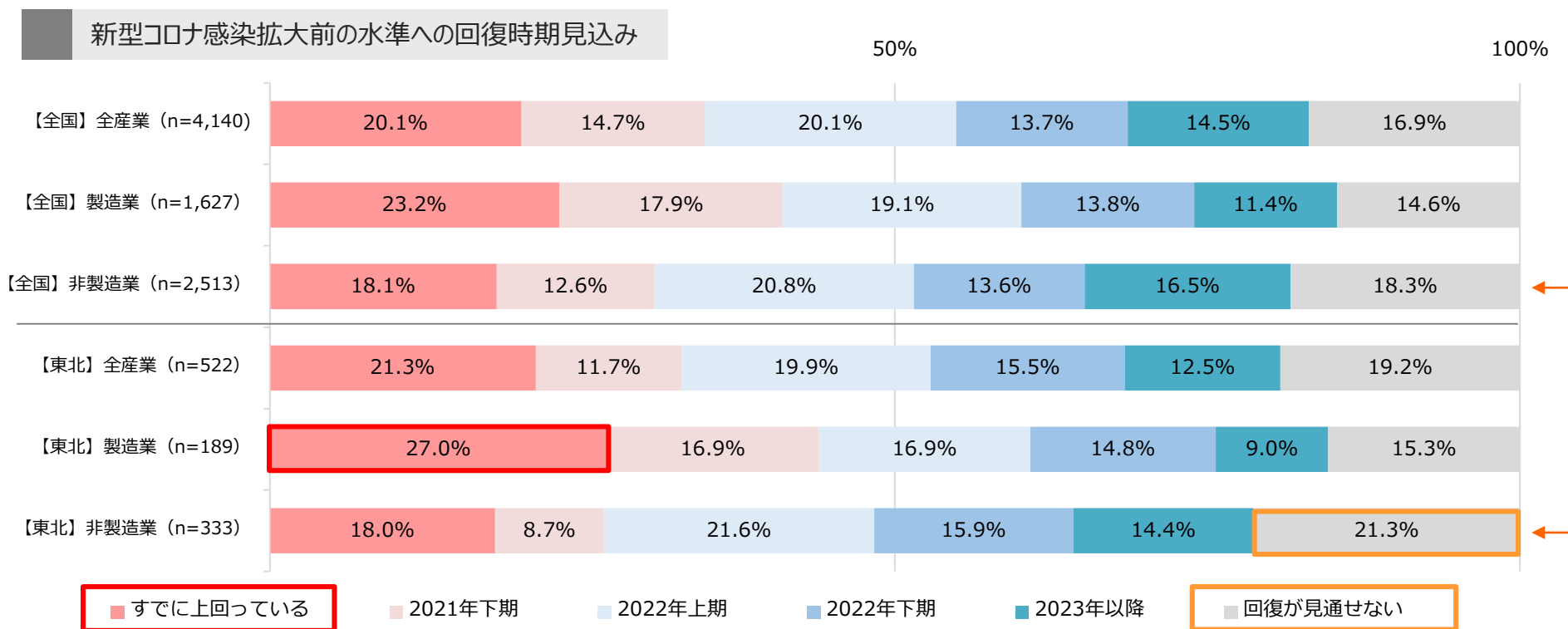
新型コロナ感染拡大によるマイナス影響（3つまでの複数回答）



※中堅企業+大企業・全産業
 ※全国・東北ともに上位8つを表示

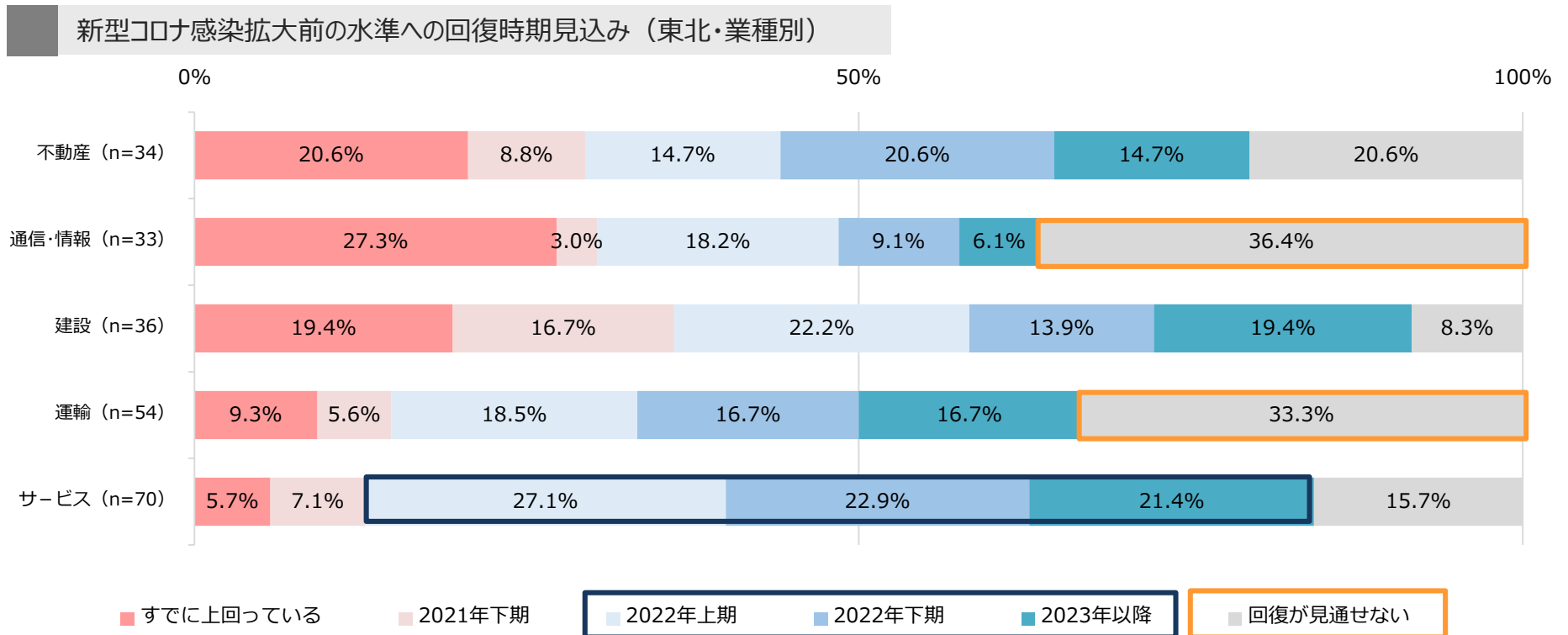
新型コロナ感染拡大前の水準への回復時期見込み

- 新型コロナ感染拡大による売上減少について、「**すでに上回っている**」という回答が全国・東北の全産業ともに2割を超え、特に東北の製造業では約3割を占める。
- 一方、東北の非製造業は「**回復が見通せない**」という回答割合が2割を超えており、全国に比べ厳しい見方であることが示された。



(参考) 【業種別】新型コロナ感染拡大前の水準への回復時期見込み

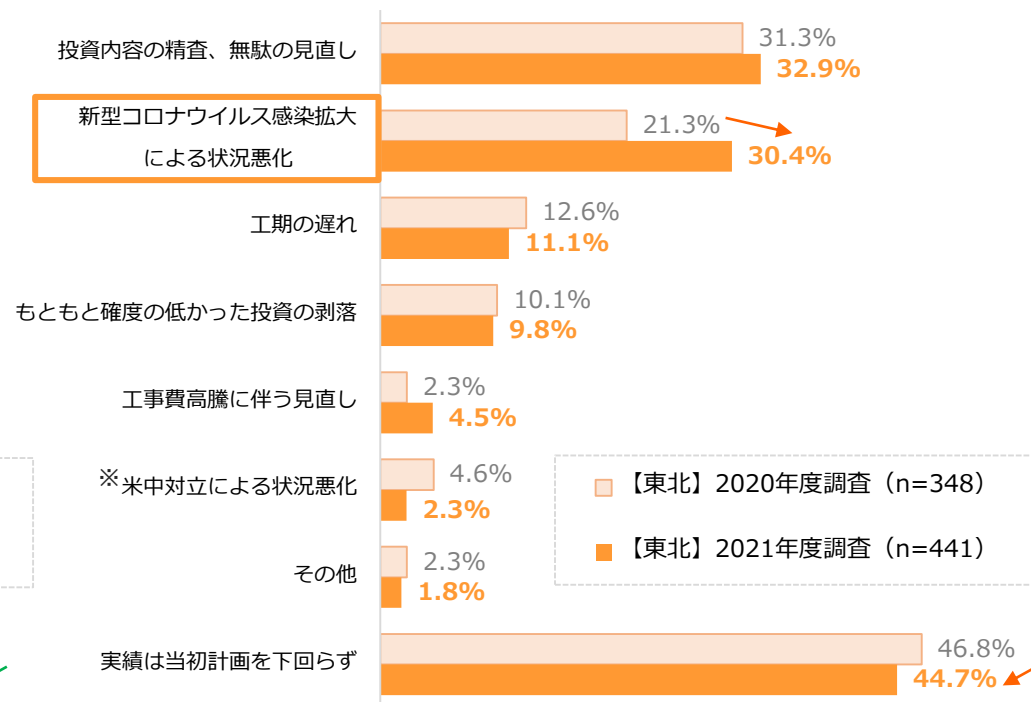
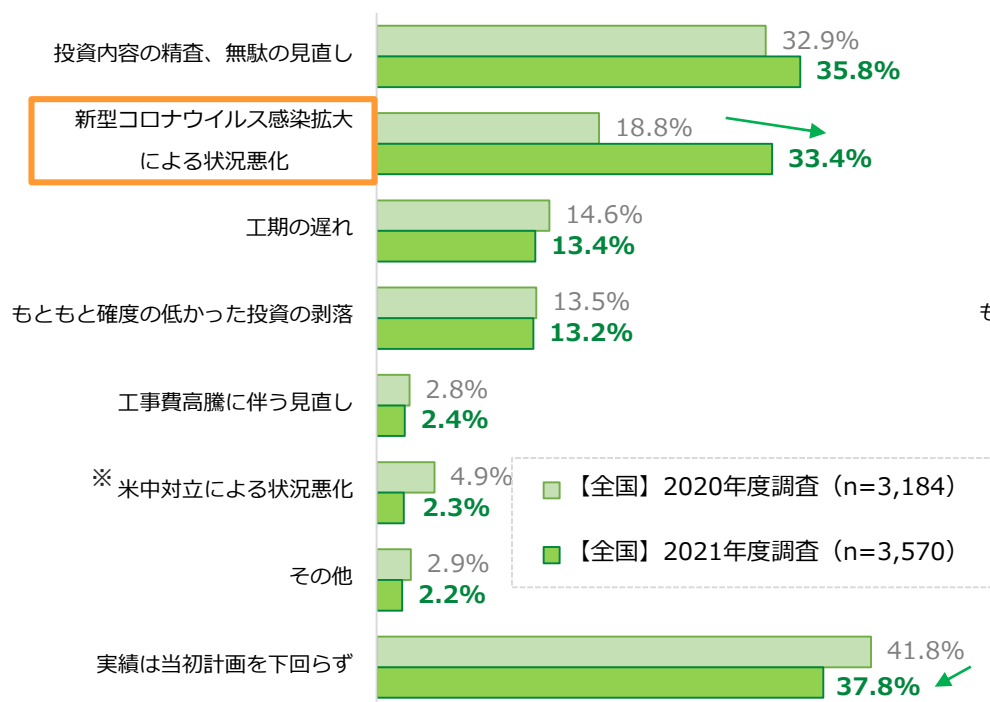
- 東北の非製造業を更に業種別にみると、「通信・情報」や「運輸」において「回復が見通せない」という回答が3割を超える。
- サービス業においても、回復時期を「2022年以降」とする回答が約7割を占め、厳しい見方であることが示された。



前年度の国内設備投資実績が計画を下回った理由

- 前年度の国内設備投資額実績が計画を下回った理由について、「**新型コロナウイルス感染拡大による状況悪化**」の回答割合が前回調査に比べ上昇した（全国：+14.6、東北：+9.1）。
- 「**実績は当初計画を下回らず**」の回答割合も減少しており、新型コロナウイルスはじめ様々な要因による設備投資への影響がうかがわれる（全国：▲4.0、東北：▲2.1）。

前年度の国内設備投資実績が計画を下回った理由（3つまでの複数回答）



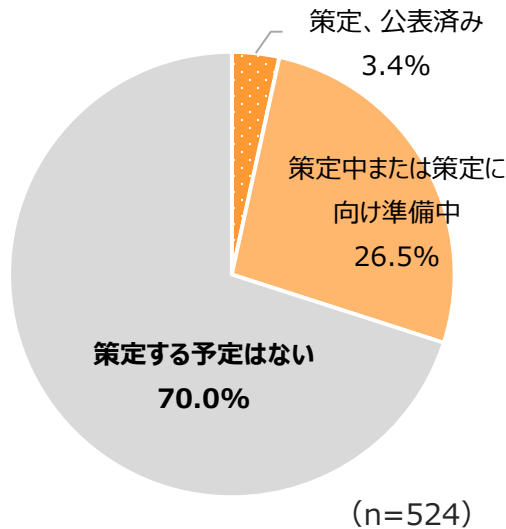
2. カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて

カーボンニュートラル社会実現に向けた中長期ビジョン等の策定状況（東北）

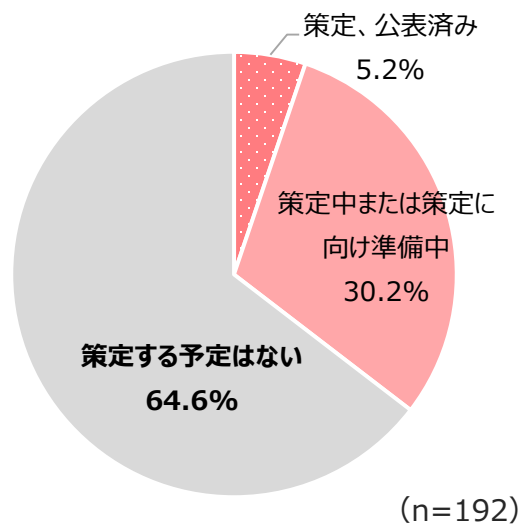
- カーボンニュートラル社会実現に向けた中長期ビジョン等の策定・検討状況について、東北の回答企業のうち7割が「**策定する予定はない**」と回答している。
- 業種別にみると、製造業に比べ非製造業の方が上記回答割合が高い。

カーボンニュートラル社会実現に向けた中長期ビジョン等の策定・検討状況

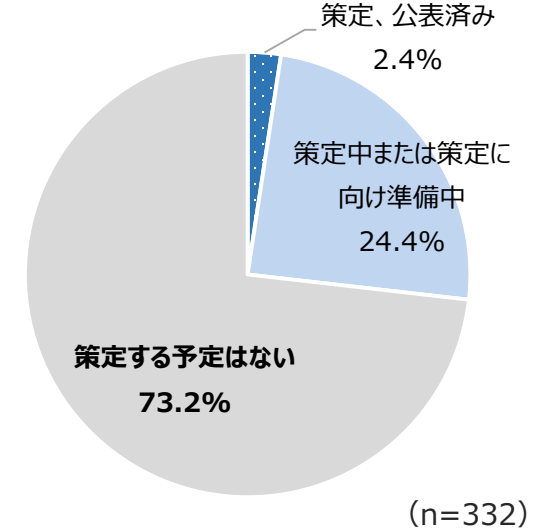
【東北】全産業



【東北】製造業



【東北】非製造業

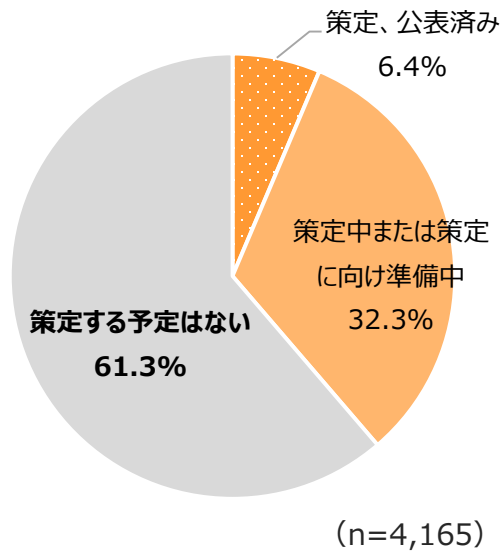


(参考) カーボンニュートラル社会実現に向けた中長期ビジョンの等策定状況 (全国)

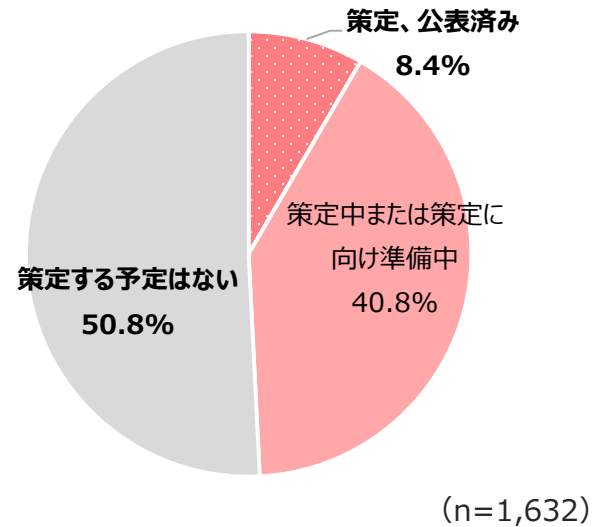
- 全国の回答においても「策定する予定はない」が過半数を占めるものの、東北に比べてその割合は低い。
- 特に製造業においては「策定、公表済み」が1割に迫る。

カーボンニュートラル社会実現に向けた中長期ビジョン等の策定・検討状況

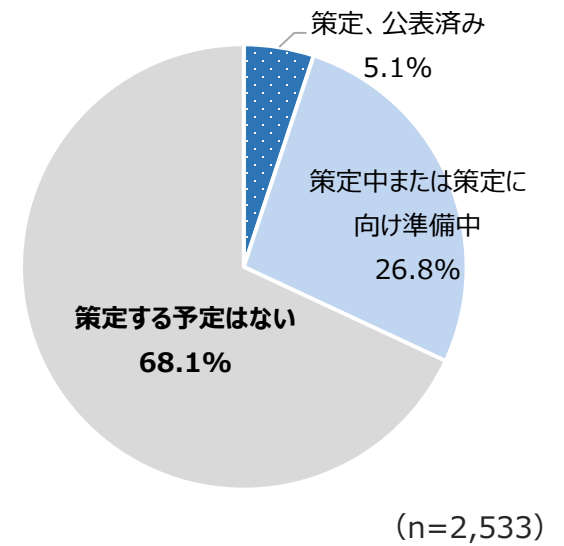
【全国】全産業



【全国】製造業



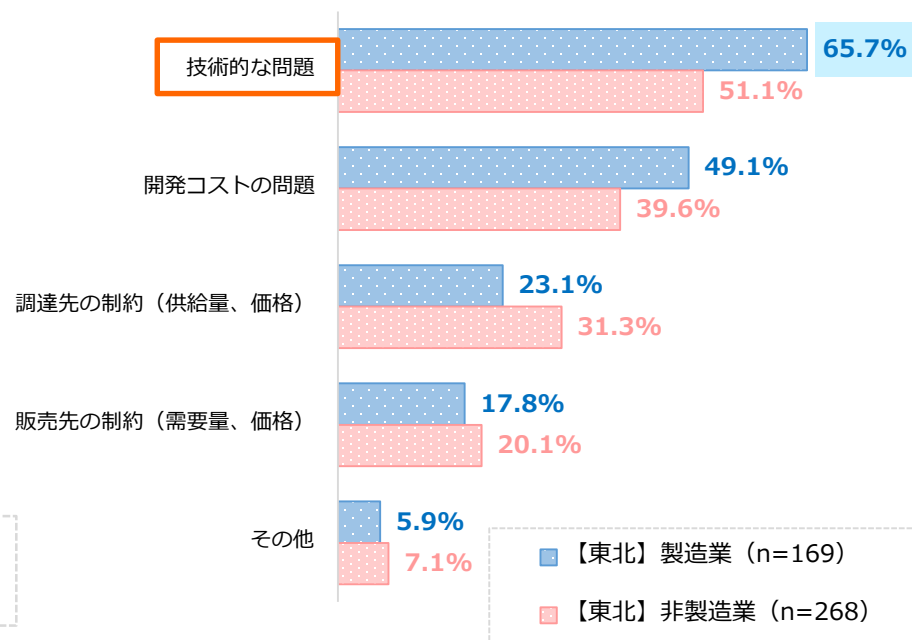
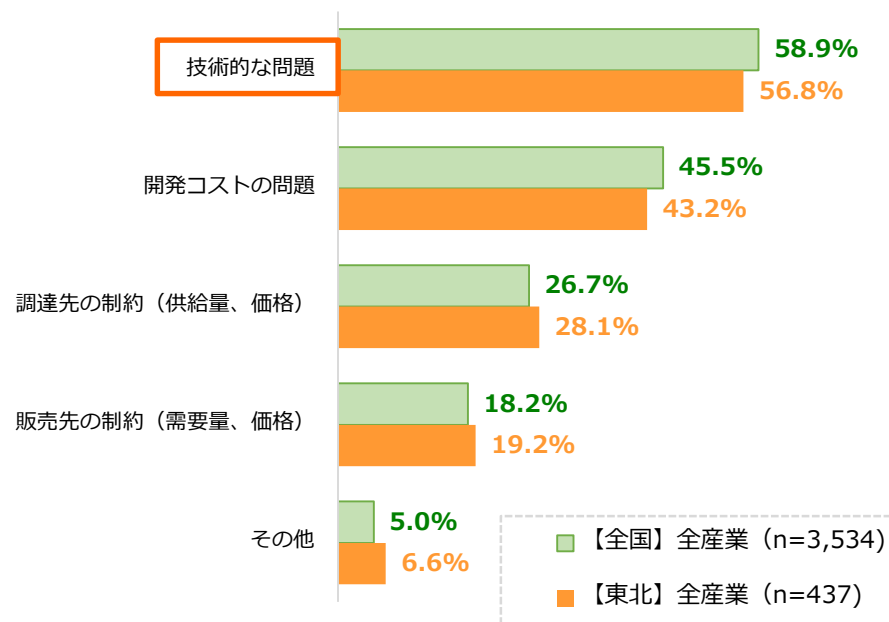
【全国】非製造業



カーボンニュートラル実現に向けた課題

- 経済活動におけるカーボンニュートラル実現に向けた課題については、全国・東北ともに「**技術的な問題**」の回答割合が最も高い。
- 東北の業種別にみると製造業における回答割合が6割を超える。

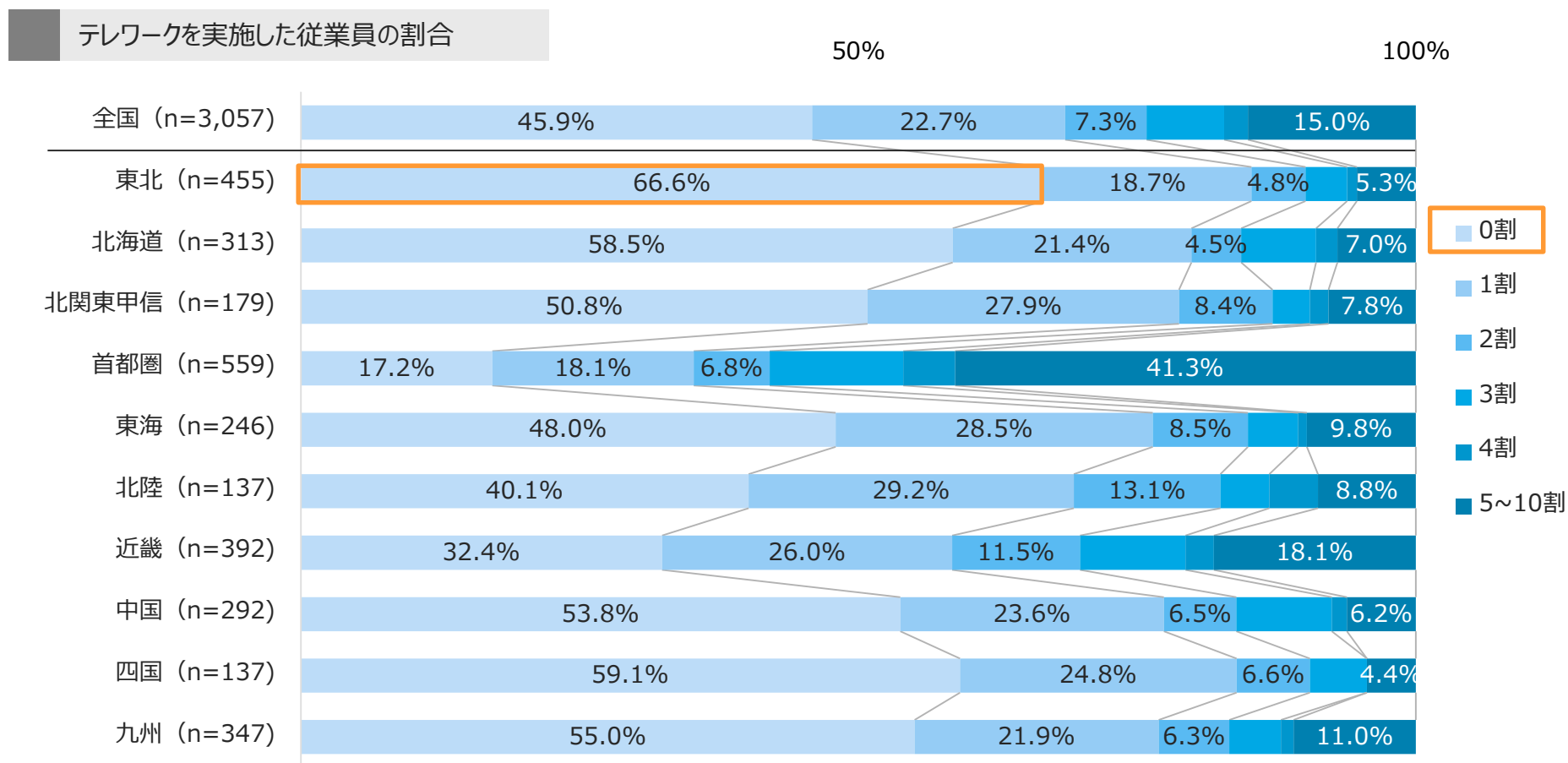
カーボンニュートラル実現に向けた課題（2つまでの複数回答）



3. 働き方の変化・人材について

テレワークを実施した従業員の割合と導入メリット

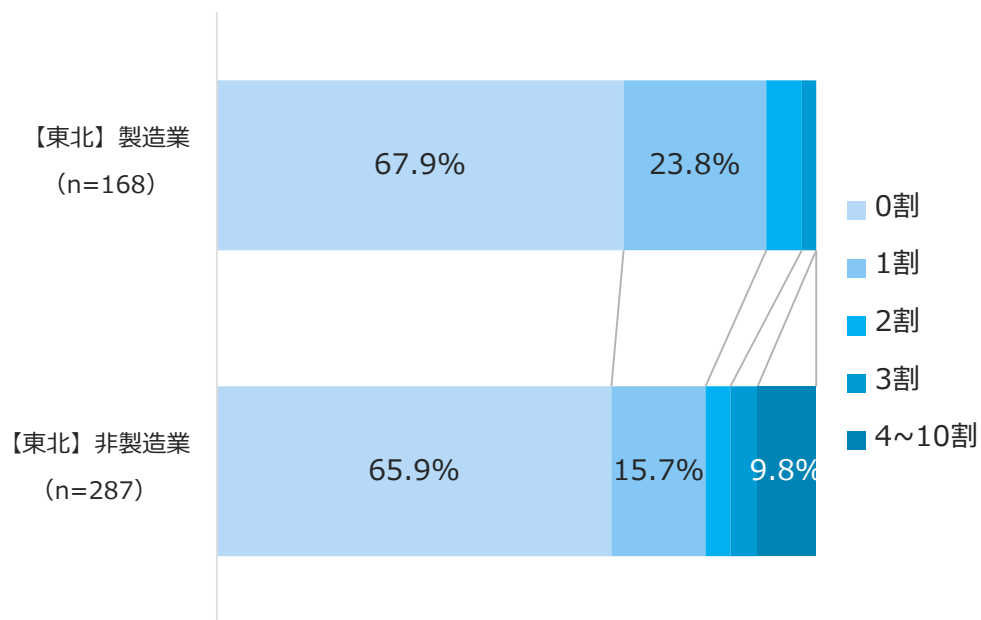
- テレワークを実施した従業員の割合（昨年度以降最も高かった時期）について、地域別にみると、「**0割**」の回答割合は東北が最も高い。



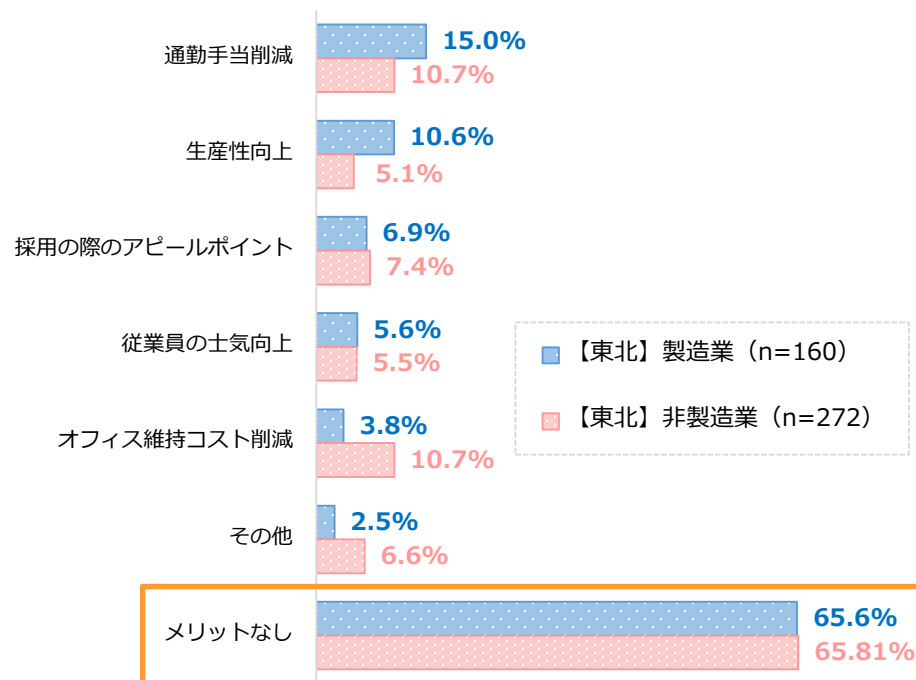
テレワークを実施した従業員の割合と導入メリット

- 東北の業種別にみると「0割」の回答割合は非製造業の方が高い。また、非製造業では「4～10割」といった回答もみられ、業種内でも企業ごとにバラつきがあることがうかがわれる。
- テレワーク・在宅勤務を実施するメリットについては、製造業・非製造業ともに「メリットなし」の回答割合が最も高い。

テレワークを実施した従業員の割合

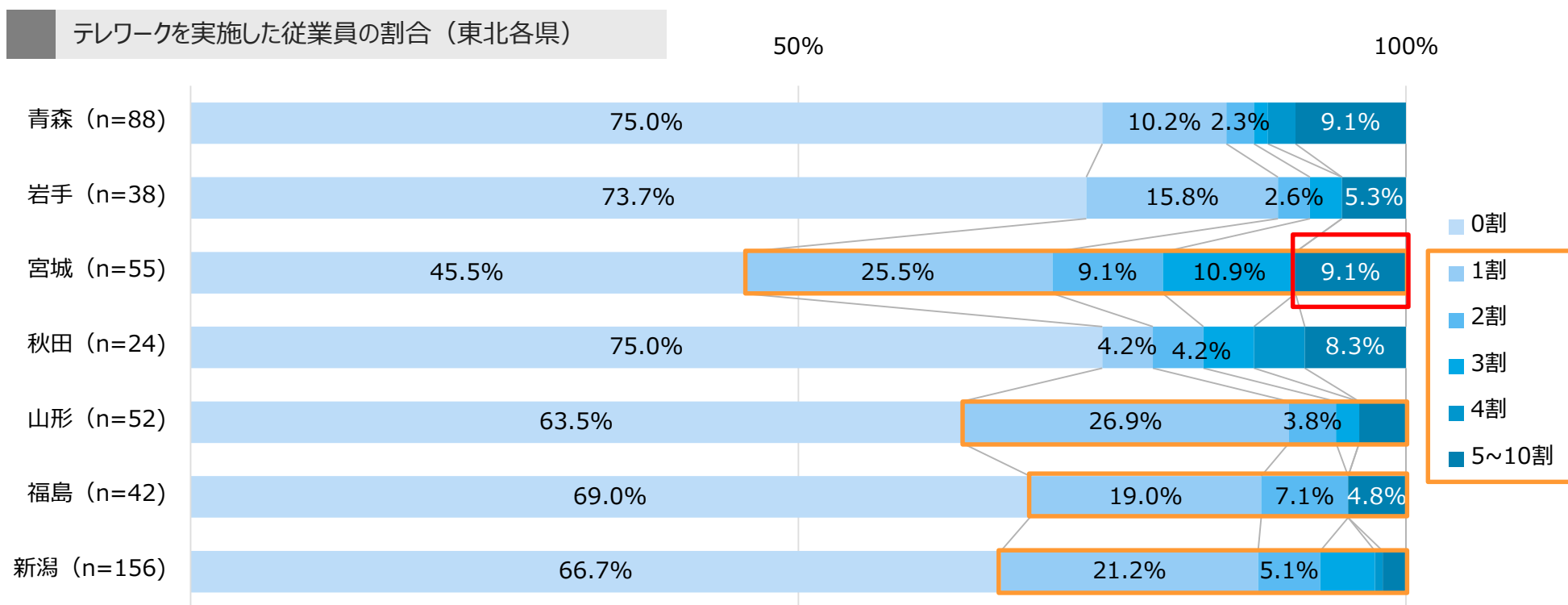


テレワーク、在宅勤務を実施するメリット（2つまでの複数回答）



(参考) 東北各県のテレワーク導入状況

- 東北各県のテレワークを実施した従業員の割合をみると、「**1割以上**」の回答割合は宮城が最も高く、山形、新潟、福島が続く。
- 宮城では「**5～10割**」といった回答も約1割を占める。

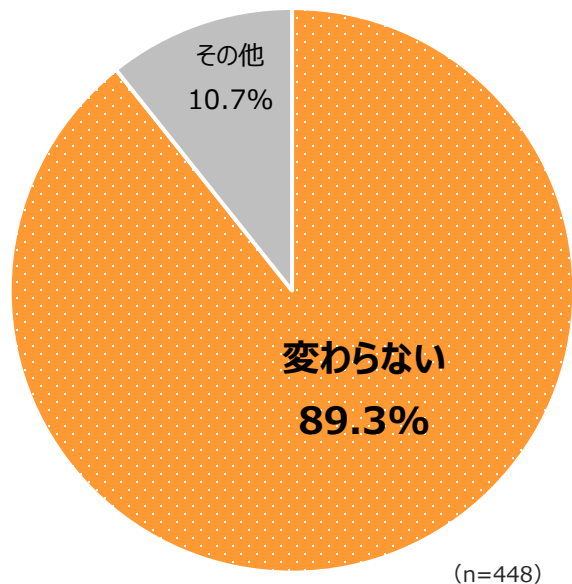


本社や営業所の床面積の変化と新型コロナ感染収束後のテレワーク・在宅勤務のあり方

- テレワークの導入を受けた中長期的な本社オフィスや営業所の床面積については「**変わらない**」という回答が9割を占める。
- また、新型コロナ感染収束後のテレワーク・在宅勤務のあり方の方針としても「**現状のまま継続**」または「**不明**」という回答がそれぞれ4割超を占める。今後の東北におけるテレワーク・在宅勤務の浸透・定着は不透明であることがうかがわれる。

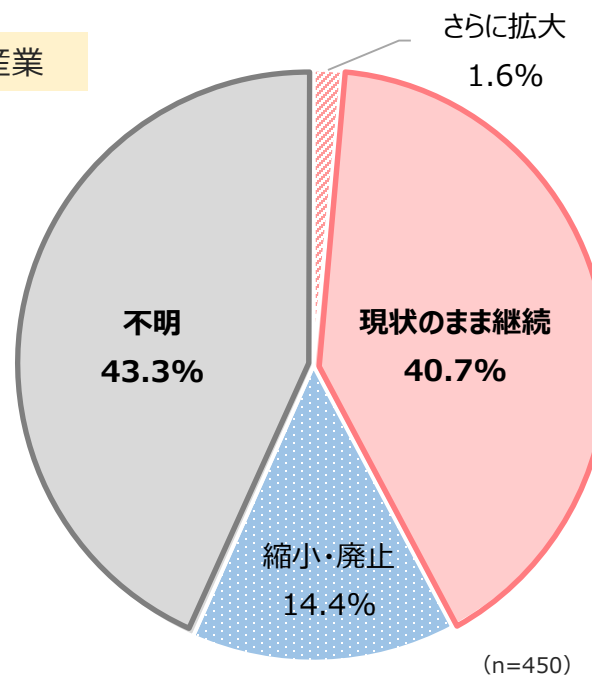
本社や営業所の床面積

【東北】全産業



新型コロナ収束後のテレワーク・在宅勤務の方針

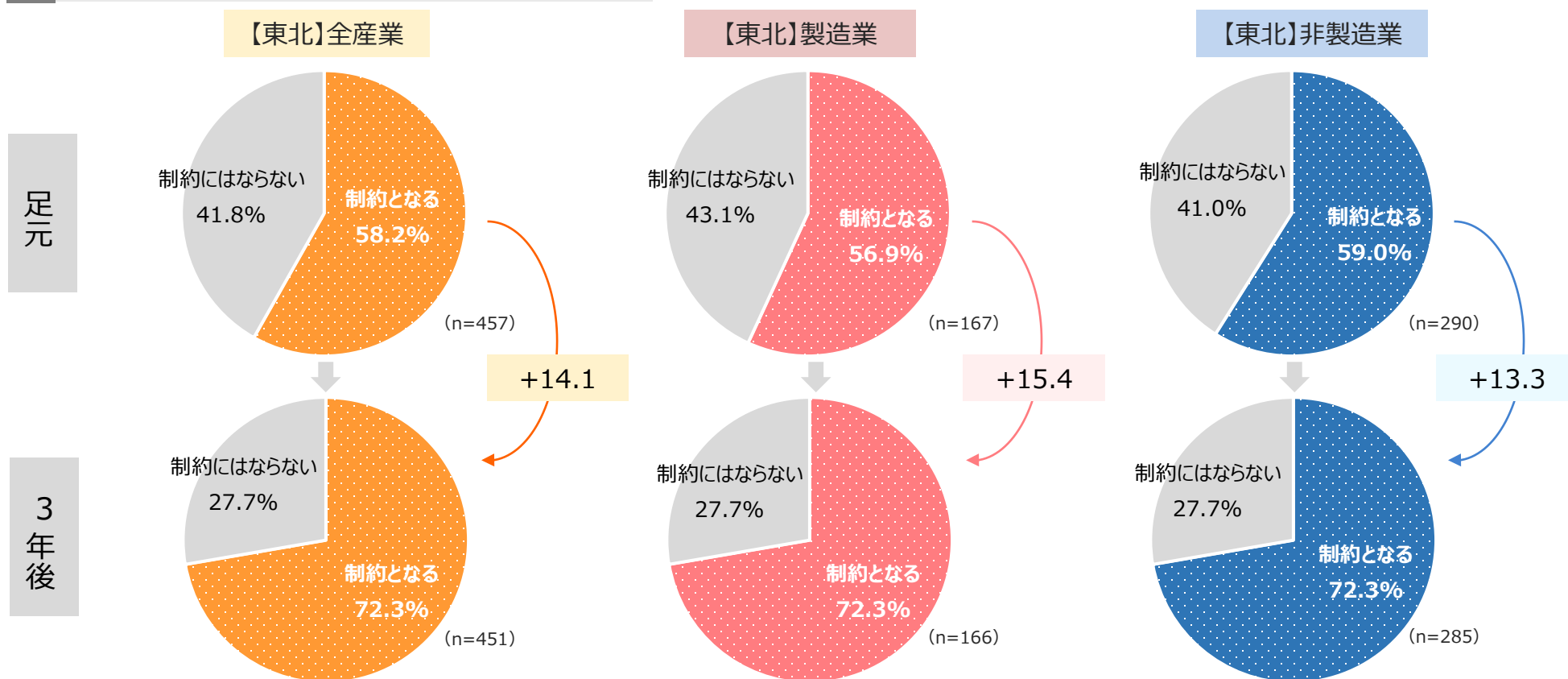
【東北】全産業



人手不足が事業展開の制約になるか

- 中長期的な事業展開において、人手不足が「**制約となる**」と回答した割合は、【足元】では約6割を占め、【3年後】では7割を超える。

人手不足が事業展開の制約になるか

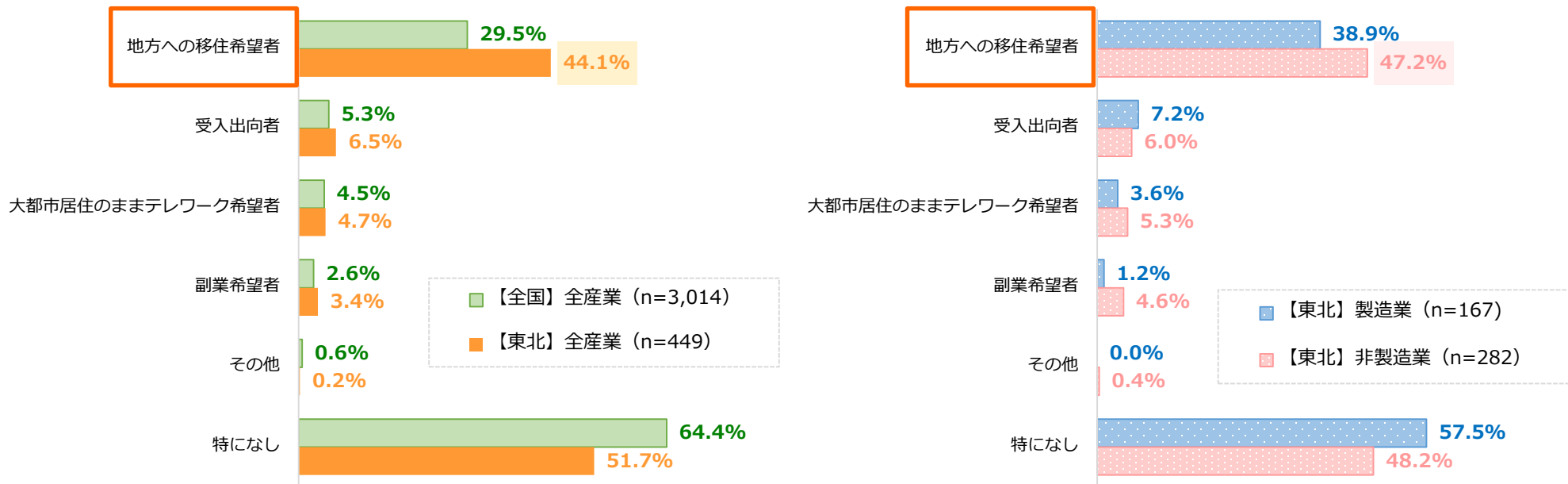


※いずれも中堅企業

大都市圏の人材活用を図る上で期待するもの

- 今後、大都市圏の人材活用を図る上で期待するものについては「**特になし**」の回答割合が最も高い。
- 一方、東北は全国に比べ「**地方への移住希望者**」の回答割合が高く、特に非製造業では5割に迫る。

大都市圏の人材活用を図る上で期待するもの（2つまでの複数回答）



お問い合わせ先

ご質問、ご相談等がございましたら、何なりと下記連絡先にお問い合わせください。

連絡先

株式会社日本政策投資銀行 東北支店

 TEL: 022-227-8182  FAX:022-227-6709

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2021
当資料は、株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。

本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。